

赤 監 第 8 号
令和7年8月14日

赤磐市長 前 田 正 之 様

赤磐市監査委員 栗 原 雅
赤磐市監査委員 治 徳 義



令和6年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年 度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	24
3. 特別会計	36
(1) 概要	36
(2) 決算収支の状況	36
(3) 各会計の概要	37
① 国民健康保険特別会計	37
(事業勘定)	
② 国民健康保険特別会計	39
(熊山診療施設勘定)	
③ 国民健康保険特別会計	40
(佐伯北・是里診療施設勘定)	
④ 後期高齢者医療特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計	44
⑦ 宅地等開発事業特別会計	45
⑧ 竜天オートキャンプ場特別会計	46
⑨ 財産区特別会計	47
4. 実質収支に関する調書	48
(1) 一般会計	48
(2) 特別会計	48

5. 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
第5 むすび	52
参考資料	54
1. 歳入歳出総計・純計総括表	55
2. 公債費の推移	56
水道事業会計	57
第1 審査の対象	58
第2 審査の期日	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
1. 事業の概要	59
(1) 業務実績について	59
2. 収支の状況	59
(1) 収益的収入及び支出	59
(2) 資本的収入及び支出	60
3. 経営成績	61
(1) 損益計算書	61
(2) 経営分析	62
4. 財政状態	65
(1) 資産	65
(2) 負債及び資本	66
5. 財務比率等の状況	67
6. 収入未済額の状況	68
7. 不納欠損額の状況	68
第5 むすび	69
下水道事業会計	71
第1 審査の対象	72
第2 審査の期日	72
第3 審査の方法	72
第4 審査の結果	72
1. 事業の概要	73
(1) 業務実績について	73

2.	収支の状況	73
	(1) 収益的収入及び支出	73
	(2) 資本的収入及び支出	74
3.	経営成績	74
	(1) 損益計算書	74
	(2) 経営分析	76
4.	財政状態	79
	(1) 資産	79
	(2) 負債及び資本	80
5.	財務比率等の状況	81
6.	収入未済額の状況	82
第5	むすび	83

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。
「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

令和6年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和6年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和6年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 令和6年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度赤磐市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和7年7月22日から令和7年8月1日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の予算額は、38,611,040,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 34,088,277,474円（予算に対する収入率は、88.3%である。）

○歳出総額 32,038,654,098円（予算に対する執行率は83.0%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		26,974,910,000	23,097,314,260	85.6	21,552,100,093	79.9	1,545,214,167
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,348,577,000	4,764,435,204	89.1	4,574,664,786	85.5	189,770,418
	国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	398,587,000	376,041,705	94.3	331,745,846	83.2	44,295,859
	国民健康保険(佐伯 北・是里診療施設勘定)	230,959,000	208,605,143	90.3	187,851,111	81.3	20,754,032
	後 期 高 齢 者 医 療	857,680,000	851,072,778	99.2	845,007,100	98.5	6,065,678
	介 護 保 険	4,663,243,000	4,656,640,495	99.9	4,462,373,417	95.7	194,267,078
	訪 問 看 護 ステーション事業	53,356,000	55,844,036	104.7	48,956,376	91.8	6,887,660
	宅 地 等 開 発 事 業	43,138,000	41,302,299	95.7	1,056,080	2.4	40,246,219
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	24,843,000	22,752,627	91.6	22,752,627	91.6	0
	財 産 区	15,747,000	14,268,927	90.6	12,146,662	77.1	2,122,265
	小 計	11,636,130,000	10,990,963,214	94.5	10,486,554,005	90.1	504,409,209
合 計		38,611,040,000	34,088,277,474	88.3	32,038,654,098	83.0	2,049,623,376

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	26,974,910,000	23,194,839,000	3,780,071,000	116.3
	歳 入 決 算 額	23,097,314,260	22,299,822,158	797,492,102	103.6
	歳 出 決 算 額	21,552,100,093	20,976,734,789	575,365,304	102.7
特 別 会 計	予 算 現 額	11,636,130,000	11,678,646,000	△ 42,516,000	99.6
	歳 入 決 算 額	10,990,963,214	11,209,300,420	△ 218,337,206	98.1
	歳 出 決 算 額	10,486,554,005	10,471,275,865	15,278,140	100.1
合 計	予 算 現 額	38,611,040,000	34,873,485,000	3,737,555,000	110.7
	歳 入 決 算 額	34,088,277,474	33,509,122,578	579,154,896	101.7
	歳 出 決 算 額	32,038,654,098	31,448,010,654	590,643,444	101.9

歳入決算額は、34,088,277,474円で、前年度に比べ579,154,896円（1.7%）増加し、歳出決算額は32,038,654,098円で、前年度に比べ590,643,444円（1.9%）増加している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	23,097,314,260	10,990,963,214	34,088,277,474
	繰 入 額	19,125,468	1,477,174,782	1,496,300,250
	純 計 決 算 額	23,078,188,792	9,513,788,432	32,591,977,224
歳 出	決 算 額	21,552,100,093	10,486,554,005	32,038,654,098
	繰 出 額	1,452,497,782	43,802,468	1,496,300,250
	純 計 決 算 額	20,099,602,311	10,442,751,537	30,542,353,848
歳 入 歳 出 差 引 額		2,978,586,481	△ 928,963,105	2,049,623,376

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は32,591,977,224円、歳出決算額は30,542,353,848円で歳入歳出差引額は2,049,623,376円となっている。

(3) 決算収支
決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
令和6年度	一 般 会 計	23,097,314,260	21,552,100,093	1,545,214,167	260,937,000	1,284,277,167
	特 別 会 計	10,990,963,214	10,486,554,005	504,409,209	0	504,409,209
	合 計	34,088,277,474	32,038,654,098	2,049,623,376	260,937,000	1,788,686,376
令和5年度	一 般 会 計	22,299,822,158	20,976,734,789	1,323,087,369	229,462,000	1,093,625,369
	特 別 会 計	11,209,300,420	10,471,275,865	738,024,555	0	738,024,555
	合 計	33,509,122,578	31,448,010,654	2,061,111,924	229,462,000	1,831,649,924

歳入歳出差引額は、2,049,623,376円で、翌年度へ繰越すべき財源260,937,000円を差し引いた実質収支は、1,788,686,376円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,284,277,167円の黒字となり、特別会計は504,409,209円の黒字となっている。

(4) 市債の状況
市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 増 減			令和6年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一 般 会 計	17,491,614,173	979,794,000	2,026,756,296	△ 1,046,962,296	16,444,651,877	△ 6.0
特 別 会 計	232,883,327	4,900,000	23,947,216	△ 19,047,216	213,836,111	△ 8.2
合 計	17,724,497,500	984,694,000	2,050,703,512	△ 1,066,009,512	16,658,487,988	△ 6.0

当年度末の市債現在高は、16,658,487,988円で、当初に比べ1,066,009,512円（6.0％）減少している。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	2,108,773,139	2,189,632,338	2,258,259,869	2,129,698,490
特 別 会 計	24,258,171	24,282,538	9,914,918	3,971,684
合 計	2,133,031,310	2,213,914,876	2,268,174,787	2,133,670,174

当年度の公債費は、2,133,031,310円で、前年度に比べ80,883,566円（3.7％）減少している。

2. 一般会計

(1) 概要

令和6年度における一般会計の予算額は26,974,910,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 23,097,314,260円（予算に対する収入率は、85.6%である。）

○歳出総額 21,552,100,093円（予算に対する執行率は、79.9%である。）

○差引残額 1,545,214,167円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度増減	対 前 年 比
予 算 現 額	26,974,910,000	23,194,839,000	3,780,071,000	116.3
歳 入 決 算 額	23,097,314,260	22,299,822,158	797,492,102	103.6
歳 出 決 算 額	21,552,100,093	20,976,734,789	575,365,304	102.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	1,545,214,167	1,323,087,369	222,126,798	116.8
翌年度へ繰越すべき財源	260,937,000	229,462,000	31,475,000	113.7
実 質 収 支 額	1,284,277,167	1,093,625,369	190,651,798	117.4

形式収支で1,545,214,167円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源260,937,000円を差し引いた実質収支においては、1,284,277,167円の黒字決算となっており、前年度に比べ190,651,798円（17.4%）増加している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位:円・%)							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	26,974,910,000	23,512,361,901	23,097,314,260	27,568,779	387,478,862	85.6	98.2
令和5年度	23,194,839,000	22,730,143,153	22,299,822,158	9,639,166	420,681,829	96.1	98.1
対前年度増減	3,780,071,000	782,218,748	797,492,102	17,929,613	△ 33,202,967	－	－

歳入決算額は、23,097,314,260円で予算現額に対して85.6%、調定額に対して98.2%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は387,478,862円であるが、収入済額に未還付金が2,588,471円含まれているため、実際の収入未済額は390,067,333円であり、前年度の実際の収入未済額422,854,659円（前年度収入未済額420,681,829円+前年度未還付金2,172,830円）に比べ32,787,326円（7.8%）減少している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,557,040,000	4,972,654,067	4,801,689,752	9,449,315	161,515,000	244,649,752	105.4	96.6	20.8
地方譲与税	273,206,000	270,646,000	270,646,000	0	0	△ 2,560,000	99.1	100.0	1.2
利 子 割 交 付 金	1,900,000	2,656,000	2,656,000	0	0	756,000	139.8	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	33,000,000	36,971,000	36,971,000	0	0	3,971,000	112.0	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	40,000,000	60,077,000	60,077,000	0	0	20,077,000	150.2	100.0	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	73,000,000	83,215,000	83,215,000	0	0	10,215,000	114.0	100.0	0.4
地方消費税 交 付 金	1,017,000,000	1,066,067,000	1,066,067,000	0	0	49,067,000	104.8	100.0	4.6
ゴ ル フ 場 利用税交付金	34,000,000	36,733,229	36,733,229	0	0	2,733,229	108.0	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
環境性能割 交 付 金	31,000,000	32,962,000	32,962,000	0	0	1,962,000	106.3	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	245,228,000	245,562,000	245,562,000	0	0	334,000	100.1	100.0	1.1
地方交付税	7,340,492,000	7,355,760,000	7,355,760,000	0	0	15,268,000	100.2	100.0	31.8
交通安全対策 特別交付金	4,400,000	4,375,000	4,375,000	0	0	△ 25,000	99.4	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	113,133,000	110,248,031	97,998,064	2,368,897	9,881,070	△ 15,134,936	86.6	88.9	0.4
使用料及び 手 数 料	201,513,000	255,253,095	204,261,029	0	50,992,066	2,748,029	101.4	80.0	0.9
国庫支出金	3,880,021,000	3,481,893,170	3,481,893,170	0	0	△ 398,127,830	89.7	100.0	15.1
県 支 出 金	1,738,773,000	1,615,751,917	1,615,751,917	0	0	△ 123,021,083	92.9	100.0	7.0
財 産 収 入	135,652,000	65,932,452	65,536,356	0	396,096	△ 70,115,644	48.3	99.4	0.3
寄 附 金	304,001,000	275,388,800	275,388,800	0	0	△ 28,612,200	90.6	100.0	1.2
繰 入 金	1,646,591,000	1,645,701,118	1,645,701,118	0	0	△ 889,882	99.9	100.0	7.1
繰 越 金	529,462,000	529,462,000	529,462,000	0	0	0	100.0	100.0	2.3
諸 収 入	199,104,000	385,259,022	204,813,825	15,750,567	164,694,630	5,709,825	102.9	53.2	0.9
市 債	4,576,394,000	979,794,000	979,794,000	0	0	△ 3,596,600,000	21.4	100.0	4.2
合 計	26,974,910,000	23,512,361,901	23,097,314,260	27,568,779	387,478,862	△ 3,877,595,740	85.6	98.2	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
自主財源	市 税	4,801,689,752	20.8	4,895,891,876	22.0	△ 94,202,124	98.1
	分担金及び負担金	97,998,064	0.4	86,959,333	0.4	11,038,731	112.7
	使用料及び手数料	204,261,029	0.9	202,614,079	0.9	1,646,950	100.8
	財産収入	65,536,356	0.3	70,332,090	0.3	△ 4,795,734	93.2
	寄 附 金	275,388,800	1.2	256,479,000	1.2	18,909,800	107.4
	繰 入 金	1,645,701,118	7.1	1,163,355,895	5.2	482,345,223	141.5
	繰 越 金	529,462,000	2.3	455,553,000	2.0	73,909,000	116.2
	諸 収 入	204,813,825	0.9	144,602,665	0.6	60,211,160	141.6
	小 計	7,824,850,944	33.9	7,275,787,938	32.6	549,063,006	107.5
依存財源	地 方 譲 与 税	270,646,000	1.2	268,693,000	1.2	1,953,000	100.7
	利子割交付金	2,656,000	0.0	2,013,000	0.0	643,000	131.9
	配当割交付金	36,971,000	0.2	33,113,000	0.1	3,858,000	111.7
	株式等譲渡所得割交付金	60,077,000	0.3	36,213,000	0.2	23,864,000	165.9
	法人事業税交付金	83,215,000	0.4	68,357,000	0.3	14,858,000	121.7
	地方消費税交付金	1,066,067,000	4.6	967,767,000	4.3	98,300,000	110.2
	ゴルフ場利用税交付金	36,733,229	0.2	37,185,771	0.2	△ 452,542	98.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,323,948	0.0	△ 2,323,948	皆減
	環境性能割交付金	32,962,000	0.1	28,563,000	0.1	4,399,000	115.4
	地方特例交付金	245,562,000	1.1	63,336,000	0.3	182,226,000	387.7
	地 方 交 付 税	7,355,760,000	31.8	7,040,345,000	31.6	315,415,000	104.5
	交通安全対策特別交付金	4,375,000	0.0	4,665,000	0.0	△ 290,000	93.8
	国 庫 支 出 金	3,481,893,170	15.1	3,430,899,796	15.4	50,993,374	101.5
	県 支 出 金	1,615,751,917	7.0	1,702,835,705	7.6	△ 87,083,788	94.9
	市 債	979,794,000	4.2	1,337,724,000	6.0	△ 357,930,000	73.2
	小 計	15,272,463,316	66.1	15,024,034,220	67.4	248,429,096	101.7
合 計		23,097,314,260	100.0	22,299,822,158	100.0	797,492,102	103.6

(参考)

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額		決算額		増減額	対前年比
市 税 以 外	18,295,624,508		17,403,930,282		891,694,226	105.1

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和6年度		4,557,040,000	4,972,654,067	4,801,689,752	9,449,315	161,515,000	96.6
令和5年度		4,884,928,000	5,076,909,008	4,895,891,876	9,639,166	171,377,966	96.4
対前年	増減額	△ 327,888,000	△ 104,254,941	△ 94,202,124	△ 189,851	△ 9,862,966	0.2
	比 率	93.3	97.9	98.1	98.0	94.2	—

収入済額4,801,689,752円は、歳入総額の20.8%で、前年度に比べ94,202,124円（1.9%）の減少となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は161,515,000円であるが、収入済額に未還付金が2,588,471円含まれているため、実際の収入未済額は164,103,471円である。

不納欠損額9,449,315円は、時効成立などによるものである。（前年度9,639,166円）

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

税 目 区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,026,565,631	1,963,783,629	96.9	2,132,431,363	2,060,867,743	96.6	△ 97,084,114	95.3
内 訳	個 人	1,708,183,404	1,648,858,129	96.5	1,853,852,336	1,786,227,943	96.4	△ 137,369,814	92.3
	法 人	318,382,227	314,925,500	98.9	278,579,027	274,639,800	98.6	40,285,700	114.7
固定資産税		2,480,196,977	2,385,051,851	96.2	2,484,331,178	2,388,538,601	96.1	△ 3,486,750	99.9
軽自動車税		203,806,324	190,819,516	93.6	197,591,692	183,981,136	93.1	6,838,380	103.7
市たばこ税		261,674,816	261,674,816	100.0	262,151,946	262,151,946	100.0	△ 477,130	99.8
入 湯 税		359,940	359,940	100.0	352,450	352,450	100.0	7,490	102.1
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		4,972,654,067	4,801,689,752	96.6	5,076,909,008	4,895,891,876	96.4	△ 94,202,124	98.1

令和6年度は、市民税、固定資産税、市たばこ税が減少したことにより、前年度に比べ市税全体で94,202,124円（1.9%）の減収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	対前年比
調 定 額	現 年 課 税 分	4,799,347,498	4,920,153,288	△ 120,805,790	97.5
	滞 納 繰 越 分	173,306,569	156,755,720	16,550,849	110.6
	計	4,972,654,067	5,076,909,008	△ 104,254,941	97.9
収 入 済 額	現 年 課 税 分	4,762,016,232	4,867,203,544	△ 105,187,312	97.8
	滞 納 繰 越 分	39,673,520	28,688,332	10,985,188	138.3
	計	4,801,689,752	4,895,891,876	△ 94,202,124	98.1
不 納 欠 損 額		9,449,315	9,639,166	△ 189,851	98.0
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	37,331,266	55,093,488	△ 17,762,222	67.8
	滞 納 繰 越 分	124,183,734	118,457,308	5,726,426	104.8
	計	161,515,000	173,550,796	△ 12,035,796	93.1
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.2	98.9	0.3	—
	滞 納 繰 越 分	22.9	18.3	4.6	—
	計	96.6	96.4	0.1	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が2,588,471円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、161,515,000円で、前年度に比べ12,035,796円（6.9%）の減少となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、滞納繰越の抑制、現年課税分の徴収の強化等滞納整理がなされており収入済額については滞納繰越分が増加、収入未済額については現年度分が大きく減額している。

今後も財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少している。市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		273,206,000	270,646,000	270,646,000	99.1	100.0
令和5年度		270,620,000	268,693,000	268,693,000	99.3	100.0
対 前 年	増減額	2,586,000	1,953,000	1,953,000	—	—
	比 率	101.0	100.7	100.7	—	—

収入済額270,646,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ1,953,000円（0.7%）の増加となっている。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	62,740,000	63,783,000	△ 1,043,000	98.4
自動車重量譲与税	192,005,000	192,290,000	△ 285,000	99.9
森林環境譲与税	15,901,000	12,620,000	3,281,000	126.0
合 計	270,646,000	268,693,000	1,953,000	100.7

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1000分の431のうち、431分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※森林環境譲与税

森林環境譲与税の30分の27に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して譲与されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		1,900,000	2,656,000	2,656,000	139.8	100.0
令和5年度		1,000,000	2,013,000	2,013,000	201.3	100.0
対前年	増減額	900,000	643,000	643,000	—	—
	比 率	190.0	131.9	131.9	—	—

※利子割交付金

県が徴収した県民税利子割の100分の59.4に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額2,656,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ643,000円（31.9%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		33,000,000	36,971,000	36,971,000	112.0	100.0
令和5年度		37,000,000	33,113,000	33,113,000	89.5	100.0
対前年	増減額	△ 4,000,000	3,858,000	3,858,000	—	—
	比 率	89.2	111.7	111.7	—	—

※配当割交付金

県が徴収した県民税配当割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額36,971,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ3,858,000円（11.7%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		40,000,000	60,077,000	60,077,000	150.2	100.0
令和5年度		25,000,000	36,213,000	36,213,000	144.9	100.0
対前年	増減額	15,000,000	23,864,000	23,864,000	—	—
	比 率	160.0	165.9	165.9	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した株式等譲渡所得割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額60,077,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ23,864,000円（65.9%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		73,000,000	83,215,000	83,215,000	114.0	100.0
令和5年度		65,000,000	68,357,000	68,357,000	105.2	100.0
対前年	増減額	8,000,000	14,858,000	14,858,000	—	—
	比 率	112.3	121.7	121.7	—	—

※法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数で按分して交付されるもの。

収入済額83,215,000円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ14,858,000円（21.7%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		1,017,000,000	1,066,067,000	1,066,067,000	104.8	100.0
令和5年度		1,001,000,000	967,767,000	967,767,000	96.7	100.0
対前年	増減額	16,000,000	98,300,000	98,300,000	—	—
	比 率	101.6	110.2	110.2	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税の清算後の収入額のうち2分の1が市町村へ人口及び従業者数に応じて交付されるもの。

収入済額1,066,067,000円は、歳入総額の4.6%で、前年度に比べ98,300,000円（10.2%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		34,000,000	36,733,229	36,733,229	108.0	100.0
令和5年度		39,000,000	37,185,771	37,185,771	95.3	100.0
対前年	増減額	△ 5,000,000	△ 452,542	△ 452,542	—	—
	比 率	87.2	98.8	98.8	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額36,733,229円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ452,542円（1.2%）の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		0	0	0	—	—
令和5年度		0	2,323,948	2,323,948	—	100.0
対前年	増減額	0	△ 2,323,948	△ 2,323,948	—	—
	比 率	—	皆減	皆減	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ皆減となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		31,000,000	32,962,000	32,962,000	106.3	100.0
令和5年度		23,000,000	28,563,000	28,563,000	124.2	100.0
対前年	増減額	8,000,000	4,399,000	4,399,000	—	—
	比 率	134.8	115.4	115.4	—	—

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の100分の95のうち、100分の43に相当する額が市町村道の延長及び面積によって按分して交付されるもの。

収入済額32,962,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ4,399,000円（15.4%）の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		245,228,000	245,562,000	245,562,000	100.1	100.0
令和5年度		63,294,000	63,336,000	63,336,000	100.1	100.0
対前年	増減額	181,934,000	182,226,000	182,226,000	—	—
	比 率	387.4	387.7	387.7	—	—

収入済額245,562,000円は、歳入総額の1.1%で、前年度に比べ182,226,000円（287.7%）の増加となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地 方 特 例 交 付 金	243,225,000	60,655,000	182,570,000	401.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,337,000	2,681,000	△ 344,000	87.2
合 計	245,562,000	63,336,000	182,226,000	387.7

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるもの。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		7,340,492,000	7,355,760,000	7,355,760,000	100.2	100.0
令和5年度		7,025,235,000	7,040,345,000	7,040,345,000	100.2	100.0
対前年	増減額	315,257,000	315,415,000	315,415,000	—	—
	比 率	104.5	104.5	104.5	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額7,355,760,000円は、歳入総額の31.8%で、前年度に比べ315,415,000円（4.5%）の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
普 通 交 付 税	6,787,492,000	6,486,235,000	301,257,000	104.6
特 別 交 付 税	568,268,000	554,110,000	14,158,000	102.6
合 計	7,355,760,000	7,040,345,000	315,415,000	104.5

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		4,400,000	4,375,000	4,375,000	99.4	100.0
令和5年度		5,000,000	4,665,000	4,665,000	93.3	100.0
対前年	増減額	△ 600,000	△ 290,000	△ 290,000	—	—
	比 率	88.0	93.8	93.8	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額4,375,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ290,000円（6.2%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和6年度		113,133,000	110,248,031	97,998,064	2,368,897	9,881,070	86.6	88.9
令和5年度		110,671,000	99,652,650	86,959,333	0	12,693,317	78.6	87.3
対前年	増減額	2,462,000	10,595,381	11,038,731	2,368,897	△ 2,812,247	—	—
	比 率	102.2	110.6	112.7	—	77.8	—	—

収入済額97,998,064円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ11,038,731円（12.7%）の増加となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
分 担 金	35,612,045	17,045,927	18,566,118	208.9
負 担 金	62,386,019	69,913,406	△ 7,527,387	89.2
合 計	97,998,064	86,959,333	11,038,731	112.7

分担金は、前年度に比べ18,566,118円（108.9%）増加している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの増加によるものである。

負担金は、前年度に比べ7,527,387円（10.8%）減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	6年度	5年度	増減	6 年 度	5 年 度	増 減
分担金及び負担金	2,368,897	0	2,368,897	9,881,070	12,693,317	△ 2,812,247
分担金	2,368,897	0	2,368,897	146,500	2,574,397	△ 2,427,897
農林水産業費分担金	2,368,897	0	2,368,897	146,500	2,574,397	△ 2,427,897
災害復旧費分担金	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	9,734,570	10,118,920	△ 384,350
民生費負担金	0	0	0	9,734,570	10,118,920	△ 384,350

収入未済額は、農林水産業費分担金における田原用水事業分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和6年度		201,513,000	255,253,095	204,261,029	0	50,992,066	101.4	80.0
令和5年度		206,456,000	253,759,605	202,614,079	0	51,145,526	98.1	79.8
対前年	増減額	△ 4,943,000	1,493,490	1,646,950	0	△ 153,460	—	—
	比 率	97.6	100.6	100.8	—	99.7	—	—

収入済額204,261,029円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ1,646,950円（0.8%）の増加となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
使 用 料	75,289,279	72,489,559	2,799,720	103.9
手 数 料	128,971,750	130,124,520	△ 1,152,770	99.1
合 計	204,261,029	202,614,079	1,646,950	100.8

使用料は、前年度に比べ2,799,720円（3.9%）増加している。これは、主に総務使用料における施設使用料、バス使用料、教育使用料における幼稚園使用料などの増加によるものである。

手数料は、前年度に比べ1,152,770円（0.9%）減少している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	6年度	5年度	増減	6 年 度	5 年 度	増 減
使用料及び手数料	0	0	0	50,992,066	51,145,526	△ 153,460
使用料	0	0	0	50,306,706	50,346,416	△ 39,710
民生使用料	0	0	0	0	12,000	△ 12,000
土木使用料	0	0	0	50,306,706	50,334,416	△ 27,710
手数料	0	0	0	685,360	799,110	△ 113,750
衛生手数料	0	0	0	685,360	772,330	△ 86,970
土木手数料	0	0	0	0	26,780	△ 26,780

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料、手数料における清掃手数料である。

住宅使用料の収入未済額は微減したものの従来の滞納整理の取組については見直しが必要と考える。
より効果的な手法を講じ、早期解消に努められたい。未収金が長期化すると徴収が困難となるため
将来の不納欠損を防ぐためにも、適切な債権管理を徹底されたい。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		3,880,021,000	3,481,893,170	3,481,893,170	89.7	100.0
令和5年度		3,769,071,000	3,430,899,796	3,430,899,796	91.0	100.0
対前年	増減額	110,950,000	50,993,374	50,993,374	—	—
	比 率	102.9	101.5	101.5	—	—

収入済額3,481,893,170円は、歳入総額の15.1%で、前年度に比べ50,993,374円（1.5%）の増加となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
国 庫 負 担 金		2,321,940,353	2,172,700,056	149,240,297	106.9
国 庫 補 助 金		1,148,566,505	1,248,938,666	△ 100,372,161	92.0
委 託 金		11,386,312	9,261,074	2,125,238	122.9
合 計		3,481,893,170	3,430,899,796	50,993,374	101.5

国庫負担金は、前年度に比べ149,240,297円（6.9%）増加している。これは、主に衛生費国庫負担金における保健衛生費負担金などが減少したものの、民生費国庫負担金における児童福祉費負担金、児童手当負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ100,372,161円（8.0%）減少している。これは、主に総務費国庫補助金における総務費補助金、土木費国庫補助金における道路橋梁費補助金などが増加したものの民生費国庫補助金における児童福祉費補助金、衛生費国庫補助金における保健衛生費補助金などが減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		1,738,773,000	1,615,751,917	1,615,751,917	92.9	100.0
令和5年度		1,760,366,000	1,702,835,705	1,702,835,705	96.7	100.0
対前年	増減額	△ 21,593,000	△ 87,083,788	△ 87,083,788	—	—
	比 率	98.8	94.9	94.9	—	—

収入済額1,615,751,917円は、歳入総額の7.0%で、前年度に比べ87,083,788円（5.1%）の減少となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
県 負 担 金		1,016,619,757	975,950,035	40,669,722	104.2
県 補 助 金		453,137,503	630,082,978	△ 176,945,475	71.9
委 託 金		145,994,657	96,802,692	49,191,965	150.8
合 計		1,615,751,917	1,702,835,705	△ 87,083,788	94.9

県負担金は、前年度に比べ40,669,722円（4.2%）増加している。これは、主に民生費県負担金における国民健康保険基盤安定負担金、高齢者福祉費負担金などが減少したものの、障害者福祉費負担金、保育所費負担金などが増加したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ176,945,475円（28.1%）減少している。これは、主に民生費県補助金における児童福祉費補助金などが増加したものの、民生費県補助金における老人福祉費補助金、農林水産業費補助金における、農業費県補助金、林業費補助金などが減少したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ49,191,965円（50.8%）増加している。これは、主に教育費委託金における教育費委託金などが減少したものの、総務費委託金における総務費委託金、選挙費委託金、農林水産業費委託金における農業費委託金などが増加したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和6年度		135,652,000	65,932,452	65,536,356	0	396,096	48.3	99.4
令和5年度		63,915,000	70,683,642	70,332,090	0	351,552	110.0	99.5
対前年	増減額	71,737,000	△ 4,751,190	△ 4,795,734	0	44,544	—	—
	比 率	212.2	93.3	93.2	—	112.7	—	—

収入済額65,536,356円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ4,795,734円（6.8%）の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
財 産 運 用 収 入	46,291,696	54,464,243	△ 8,172,547	85.0
財 産 売 払 収 入	19,244,660	15,867,847	3,376,813	121.3
合 計	65,536,356	70,332,090	△ 4,795,734	93.2

財産運用収入は、前年度に比べ8,172,547円（15.0%）減少している。これは、土地建物貸付収入
物品貸付収入の減少によるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ3,376,813円（21.3%）増加している。これは、主に不動産売払
収入、物品売払収入の増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	6年度	5年度	増減	6 年 度	5 年 度	増 減
財産収入	0	0	0	396,096	351,552	44,544
財産運用収入	0	0	0	396,096	351,552	44,544
財 産 貸 付 収 入	0	0	0	396,096	351,552	44,544

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		304,001,000	275,388,800	275,388,800	90.6	100.0
令和5年度		304,501,000	256,479,000	256,479,000	84.2	100.0
対前年	増減額	△ 500,000	18,909,800	18,909,800	—	—
	比 率	99.8	107.4	107.4	—	—

収入済額275,388,800円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ18,909,800円（7.4%）の増加と
なっている。これは、一般寄附金（ふるさと応援寄附金）の増加によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		1,646,591,000	1,645,701,118	1,645,701,118	99.9	100.0
令和5年度		1,174,874,000	1,163,355,895	1,163,355,895	99.0	100.0
対前年	増減額	471,717,000	482,345,223	482,345,223	—	—
	比 率	140.2	141.5	141.5	—	—

収入済額1,645,701,118円は、歳入総額の7.1%で、前年度に比べ482,345,223円（41.5%）の増加となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
基 金 繰 入 金	1,626,575,650	1,147,894,672	478,680,978	141.7
特 別 会 計 繰 入 金	19,125,468	15,461,223	3,664,245	123.7
合 計	1,645,701,118	1,163,355,895	482,345,223	141.5

基金繰入金は、前年度に比べ478,680,978円（41.7%）増加している。これは、主に財政調整基金繰入金などの増加によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ3,664,245円（23.7%）増加している。これは、介護保険特別会計繰入金の増加によるものである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		529,462,000	529,462,000	529,462,000	100.0	100.0
令和5年度		455,553,000	455,553,000	455,553,000	100.0	100.0
対前年	増減額	73,909,000	73,909,000	73,909,000	—	—
	比 率	116.2	116.2	116.2	—	—

収入済額529,462,000円は、歳入総額の2.3%で、前年度に比べ73,909,000円（16.2%）の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和6年度		199,104,000	385,259,022	204,813,825	15,750,567	164,694,630	102.9	53.2
令和5年度		146,131,000	329,716,133	144,602,665	0	185,113,468	99.0	43.9
対 前 年	増減額	52,973,000	55,542,889	60,211,160	15,750,567	△ 20,418,838	—	—
	比 率	136.3	116.8	141.6	皆増	89.0	—	—

収入済額204,813,825円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ60,211,160円（41.6%）の増加となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	7,054,165	5,437,124	1,617,041	129.7
市 預 金 利 子	1,262	38	1,224	3,321.1
貸 付 金 元 利 収 入	3,920,525	1,862,526	2,057,999	210.5
受 託 事 業 収 入	19,839,186	15,666,482	4,172,704	126.6
雑 入	173,998,687	121,636,495	52,362,192	143.0
合 計	204,813,825	144,602,665	60,211,160	141.6

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ1,617,041円（29.7%）増加している。これは、市税に係る延滞金の増加によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ2,057,999円（110.5%）増加している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の増加によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ4,172,704円（26.6%）増加している。これは、主に高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施事業受託収入、広域路線バス（赤磐・和気線）運行事業受託収入などの増加によるものである。

雑入は、前年度に比べ52,362,192円（43.0%）増加している。これは、主に弁償金、緑化事業助成金などの増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
諸収入		15,750,567	0	15,750,567	164,694,630	185,113,468	△ 20,418,838
貸付金元利収入		15,750,567	0	15,750,567	144,893,071	164,564,163	△ 19,671,092
	住宅新築資金等 貸付金元利収入	15,750,567	0	15,750,567	120,335,391	139,184,483	△ 18,849,092
	災害援護資金 貸付金元利収入	0	0	0	24,557,680	25,379,680	△ 822,000
雑入		0	0	0	19,801,559	20,549,305	△ 747,746
	弁償金	0	0	0	764,000	1,039,000	△ 275,000
	雑入	0	0	0	19,037,559	19,510,305	△ 472,746
内訳	生活保護費返還金	0	0	0	13,514,141	14,006,317	△ 492,176
	住宅共益費	0	0	0	1,285,710	1,228,510	57,200
	その他民生費	0	0	0	780,670	780,670	0
	給食費(副食費分)	0	0	0	4,500	0	4,500
	返 還 金	0	0	0	194,255	233,255	△ 39,000
	清 算 金	0	0	0	0	0	0
	未収市民病院収入	0	0	0	3,258,283	3,261,553	△ 3,270

これらの収入未済額のうち、貸付金元利収入については、分割納付などにより滞納整理がなされ、減少傾向にある。今後も引き続き、収入未済の解消に向けて、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、収入率の向上に努められたい。

弁償金、生活保護費返還金については、分納の誓約をとり計画的な徴収を行っているが、分納が不履行とならないよう、引き続き適正な債権管理に努められたい。

住宅新築資金等貸付金元利収入の不納欠損額15,750,567円は、時効の完成によるものである。

不納欠損処分については、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和6年度		4,576,394,000	979,794,000	979,794,000	21.4	100.0
令和5年度		1,763,224,000	1,337,724,000	1,337,724,000	75.9	100.0
対前年	増減額	2,813,170,000	△ 357,930,000	△ 357,930,000	—	—
	比 率	259.5	73.2	73.2	—	—

収入済額979,794,000円は、歳入総額の4.2%で、前年度に比べ357,930,000円(26.8%)の減少となっている。これは、主に衛生債、消防債などが増加したものの、教育債、過疎対策事業債、合併特例事業債などが減少したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は573,500,000円で、財源として充当した主な事業は、赤磐市本庁舎等改修整備事業、美作岡山道路市町村負担金などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	26,974,910,000	21,552,100,093	3,675,127,000	1,747,682,907	79.9
令和5年度	23,194,839,000	20,976,734,789	749,063,000	1,469,041,211	90.4
対前年度増減	3,780,071,000	575,365,304	2,926,064,000	278,641,696	—

歳出決算額は21,552,100,093円で、予算現額に対して79.9%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	180,482,578	0.8	198,887,543	0.9	△ 18,404,965	90.7
総 務 費	3,451,878,396	16.0	3,205,652,751	15.3	246,225,645	107.7
民 生 費	7,780,904,347	36.1	7,683,600,110	36.6	97,304,237	101.3
衛 生 費	1,985,378,299	9.2	1,974,622,982	9.4	10,755,317	100.5
農林水産業費	815,242,122	3.8	801,050,529	3.8	14,191,593	101.8
商 工 費	210,825,562	1.0	316,041,970	1.5	△ 105,216,408	66.7
土 木 費	1,611,975,084	7.5	1,456,571,347	6.9	155,403,737	110.7
消 防 費	833,569,542	3.9	771,318,114	3.7	62,251,428	108.1
教 育 費	2,561,939,024	11.9	2,376,332,105	11.3	185,606,919	107.8
災 害 復 旧 費	11,132,000	0.1	3,025,000	0.0	8,107,000	368.0
公 債 費	2,108,773,139	9.8	2,189,632,338	10.4	△ 80,859,199	96.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,552,100,093	100.0	20,976,734,789	100.0	575,365,304	102.7

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		189,841,000	180,482,578	95.1	0	9,358,422
令和5年度		215,006,000	198,887,543	92.5	0	16,118,457
対前年	増減額	△ 25,165,000	△ 18,404,965	—	0	△ 6,760,035
	比率	88.3	90.7	—	—	58.1

支出済額180,482,578円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ18,404,965円（9.3%）の減少となっている。これは、主に備品購入費などの減少によるものである。

不用額は、9,358,422円で、前年度に比べ6,760,035円（41.9%）の減少となっている。

不用額の主なものは、政務活動費交付金1,983,581円、会議録作成委託料1,997,903円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		5,498,140,000	3,451,878,396	62.8	1,741,183,000	305,078,604
令和5年度		3,713,740,000	3,205,652,751	86.3	343,025,000	165,062,249
対前年	増減額	1,784,400,000	246,225,645	—	1,398,158,000	140,016,355
	比率	148.0	107.7	—	507.6	184.8

支出済額3,451,878,396円は、歳出総額の16.0%で、前年度に比べ246,225,645円（7.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費における庁舎等改修整備事業、内部情報システム運営管理事業によるものである。

不用額は、305,078,604円で、前年度に比べ140,016,355円（84.8%）の増加となっている。

不用額の主なものは、総務管理費におけるシステム標準化支援委託料18,819,190円、徴税費における定額減税補足給付金75,490,000円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
総 務 管 理 費		2,634,249,715	2,851,861,016	△ 217,611,301	92.4
徴 税 費		585,732,411	202,378,025	383,354,386	289.4
戸籍住民基本台帳費		145,386,509	131,953,915	13,432,594	110.2
選 挙 費		79,649,221	14,288,129	65,361,092	557.5
統 計 調 査 費		5,449,971	3,258,470	2,191,501	167.3
監 査 委 員 費		1,410,569	1,913,196	△ 502,627	73.7
合 計		3,451,878,396	3,205,652,751	246,225,645	107.7

総務管理費は、前年度に比べ217,611,301円（7.6％）の減少となっている。これは、主に一般管理費における委託料、電子計算費における委託料などが増加したものの、財産管理費における工事請負費、企画費における負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

徴税費は、前年度に比べ383,354,386円（189.4％）の増加となっている。これは、主に賦課徴収費における委託料などが減少したものの、税務総務費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ13,432,594円（10.2％）の増加となっている。これは主に委託料などの増加によるものである。

選挙費は、前年度に比べ65,361,092円（457.5％）の増加となっている。これは、岡山県知事選挙費、衆議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費の増加によるものである。

統計調査費は、前年度に比べ2,191,501円（67.3％）の増加となっている。これは、主に報酬などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ502,627円（26.3％）の減少となっている。これは、主に報酬が減少したことによるものである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度		8,763,273,000	7,780,904,347	88.8	448,026,000	534,342,653
令 和 5 年 度		8,325,778,000	7,683,600,110	92.3	99,515,000	542,662,890
対前年	増 減 額	437,495,000	97,304,237	—	348,511,000	△ 8,320,237
	比 率	105.3	101.3	—	450.2	98.5

支出済額7,780,904,347円は、歳出総額の36.1%で、前年度に比べ97,304,237円（1.3%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、児童福祉費における公立保育園保育環境向上事業によるものである。

不用額は、534,342,653円で、前年度に比べ8,320,237円（1.5%）の減少となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における更生医療給付費26,922,890円、児童福祉費における特別保育事業補助金23,481,049円、生活保護費における生活保護扶助費50,769,466円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分 項	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
社 会 福 祉 費	4,189,708,845	4,433,810,844	△ 244,101,999	94.5
児 童 福 祉 費	3,340,525,081	3,000,145,324	340,379,757	111.3
生 活 保 護 費	250,670,421	249,643,942	1,026,479	100.4
合 計	7,780,904,347	7,683,600,110	97,304,237	101.3

社会福祉費は、前年度に比べ244,101,999円（5.5%）の減少となっている。これは、主に社会福祉施設費における工事請負費、障害者福祉費における負担金、補助及び交付金などが増加したものの、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、高齢者福祉費における負担金、補助及び交付金、心身障害者医療費における扶助費などが減少したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ340,379,757円（11.3%）の増加となっている。これは、主に児童福祉総務費における償還金、利子及び割引料、児童措置費における委託料、児童福祉施設費における委託料などが増加したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ1,026,479円（0.4%）の増加となっている。これは、主に生活保護総務費における委託料、扶助費における償還金、利子及び割引料などが減少したものの扶助費が増加したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		2,130,770,000	1,985,378,299	93.2	0	145,391,701
令和5年度		2,239,334,000	1,974,622,982	88.2	116,696,000	148,015,018
対前年	増減額	△ 108,564,000	10,755,317	－	△ 116,696,000	△ 2,623,317
	比率	95.2	100.5	－	皆減	98.2

支出済額1,985,378,299円は、歳出総額の9.2%で、前年度に比べ10,755,317円（0.5%）の増加となっている。

不用額は、145,391,701円で、前年度に比べ2,623,317円（1.8%）の減少となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における出産・子育て応援金8,350,000円、予防接種委託料22,044,980円、清掃費における浄化槽整備事業補助金13,290,000円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年	
			増 減	比 率
保健衛生費	1,020,729,545	1,131,876,321	△ 111,146,776	90.2
清 掃 費	861,458,224	749,169,114	112,289,110	115.0
上 水 道 費	103,190,530	93,577,547	9,612,983	110.3
合 計	1,985,378,299	1,974,622,982	10,755,317	100.5

保健衛生費は、前年度に比べ111,146,776円（9.8%）の減少となっている。これは、主に環境衛生費における委託料などが増加したものの、保健衛生総務費における負担金、補助金及び交付金、予防費における委託料、償還金、利子および割引料などが減少したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ112,289,110円（15.0%）増加している。これは、主に塵芥処理費における委託料、備品購入費などが増加したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ9,612,983円（10.3%）増加している。これは、主に上水道施設費における投資及び出資金などの増加によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		909,975,000	815,242,122	89.6	23,319,000	71,413,878
令和5年度		858,875,000	801,050,529	93.3	10,934,000	46,890,471
対前年	増減額	51,100,000	14,191,593	—	12,385,000	24,523,407
	比率	105.9	101.8	—	213.3	152.3

支出済額815,242,122円は、歳出総額の3.8%で、前年度に比べ14,191,593円（1.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、農業費における小規模土地改良事業、林業費における治山林道整備事業によるものである。

不用額は、71,413,878円で、前年度に比べ24,523,407円（52.3%）の増加となっている。

不用額の主なものは、農業費における小規模土地改良工事費13,608,000円、林業費における林道関係工事費16,304,900円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 業 費	739,121,692	707,834,567	31,287,125	104.4
林 業 費	76,120,430	93,215,962	△ 17,095,532	81.7
合 計	815,242,122	801,050,529	14,191,593	101.8

農業費は、前年度に比べ31,287,125円（4.4%）の増加となっている。これは、主に農業振興費における備品購入費、畜産業費における負担金、補助及び交付金などが減少したものの農地費における工事請負費、繰出金などが増加したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ17,095,532円（18.3%）減少している。これは、主に林業総務費における負担金、補助及び交付金、林業振興費における工事請負費などが減少したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		266,215,000	210,825,562	79.2	0	55,389,438
令和5年度		389,852,000	316,041,970	81.1	0	73,810,030
対前年	増減額	△ 123,637,000	△ 105,216,408	—	0	△ 18,420,592
	比率	68.3	66.7	—	—	75.0

支出済額210,825,562円は、歳出総額の1.0%で、前年度に比べ105,216,408円（33.3%）の減少となっている。これは、主に商工振興費における負担金、補助及び交付金、観光費における工事請負費、負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額は、55,389,438円で、前年度に比べ18,420,592円（25.0%）の減少となっている。

不用額の主なものは、商工費における企業誘致奨励金25,490,000円、施設維持管理工事費16,695,000円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		2,889,396,000	1,611,975,084	55.8	1,130,287,000	147,133,916
令和5年度		1,603,027,000	1,456,571,347	90.9	77,807,000	68,648,653
対前年	増減額	1,286,369,000	155,403,737	—	1,052,480,000	78,485,263
	比率	180.2	110.7	—	1,452.7	214.3

支出済額1,611,975,084円は、歳出総額の7.5%で、前年度に比べ155,403,737円（10.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、都市計画費における都市公園管理事業、住宅費における市営住宅解体事業によるものである。

不用額は、147,133,916円で、前年度に比べ78,485,263円（114.3%）の増加となっている。

不用額の主なものは、土木管理費における建築事業負担金24,788,648円、美作岡山道路負担金20,671,000円、道路橋梁費における測量設計委託料31,192,600円、土地購入費14,953,000円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	177,015,368	215,127,223	△ 38,111,855	82.3
道 路 橋 梁 費	286,469,816	187,951,597	98,518,219	152.4
河 川 費	26,885,509	37,040,248	△ 10,154,739	72.6
都 市 計 画 費	46,608,040	55,137,182	△ 8,529,142	84.5
下 水 道 費	1,062,338,000	935,972,000	126,366,000	113.5
住 宅 費	12,658,351	25,343,097	△ 12,684,746	49.9
合 計	1,611,975,084	1,456,571,347	155,403,737	110.7

土木管理費は、前年度に比べ38,111,855円（17.7%）減少している。これは、主に土木総務費
おける負担金、補助及び交付金などの減少によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ98,518,219円（52.4%）増加している。これは、主に道路維持費
おける委託料、道路新設改良費における委託料などが増加したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ10,154,739円（27.4%）減少している。これは、主に河川総務費に
おける工事請負費などが減少したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ8,529,142円（15.5%）減少している。これは、主に公園費における
委託料が増加したものの、都市計画総務費における委託料などが減少したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ126,366,000円（13.5%）増加している。これは、主に下水道整備費
における投資及び出資金、繰出金などが増加したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ12,684,746円（50.1%）減少している。これは、住宅管理費における
工事請負費などの減少によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		865,278,000	833,569,542	96.3	0	31,708,458
令和5年度		802,275,000	771,318,114	96.1	0	30,956,886
対前年	増減額	63,003,000	62,251,428	—	0	751,572
	比率	107.9	108.1	—	—	102.4

支出済額833,569,542円は、歳出総額の3.9%で、前年度に比べ62,251,428円（8.1%）の増加となっている。これは、主に常備消防費における備品購入費、非常備消防費における負担金、補助及び交付金などが減少したものの、消防施設費における工事請負費、備品購入費などが増加したことによるものである。

不用額は、31,708,458円で、前年度に比べ751,572円（2.4%）の増加となっている。

不用額の主なものは、消防費における備品購入費1,904,100円、機器借上料2,156,231円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		3,236,659,000	2,561,939,024	79.2	274,210,000	400,509,976
令和5年度		2,800,424,000	2,376,332,105	84.9	98,085,000	326,006,895
対前年	増減額	436,235,000	185,606,919	—	176,125,000	74,503,081
	比率	115.6	107.8	—	279.6	122.9

支出済額2,561,939,024円は、歳出総額の11.9%で、前年度に比べ185,606,919円（7.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における学校施設改修事業（雨漏り改修工事）、中学校費における教科書改訂事業、社会教育費における埋蔵文化財発掘調査事業、保健体育費における熊山武道館空調設備整備事業によるものである。

不用額は、400,509,976円で、前年度に比べ74,503,081円（22.9%）の増加となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における施設維持管理工事費68,212,000円、中学校費における施設維持管理工事費11,499,000円、保健体育費における施設維持管理工事費12,964,000円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
教 育 総 務 費	651,080,748	772,191,768	△ 121,111,020	84.3
小 学 校 費	384,864,357	282,140,582	102,723,775	136.4
中 学 校 費	176,823,144	148,935,399	27,887,745	118.7
幼 稚 園 費	253,378,107	225,000,345	28,377,762	112.6
社 会 教 育 費	399,850,571	367,177,719	32,672,852	108.9
保 健 体 育 費	695,942,097	580,886,292	115,055,805	119.8
合 計	2,561,939,024	2,376,332,105	185,606,919	107.8

教育総務費は、前年度に比べ121,111,020円（15.7％）減少している。これは、主に事務局費における使用料及び賃借料などが増加したものの、工事請負費、備品購入費などが減少したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ102,723,775円（36.4％）増加している。これは、主に学校管理費における備品購入費などが減少したものの、工事請負費、教育振興費における需用費などが増加したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ27,887,745円（18.7％）増加している。これは、主に学校管理費における報酬、工事請負費などが増加したことによるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ28,377,762円（12.6％）増加している。これは、主に幼稚園費における報酬等が増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ32,672,852円（8.9％）増加している。これは、主に公民館費における委託料、図書館費における使用料及び賃借料などが減少したものの、図書館費における工事請負費などが増加したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ115,055,805円（19.8％）増加している。これは、主に体育施設費における委託料、工事請負費、学校給食費における工事請負費などが増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		71,594,000	11,132,000	15.5	58,102,000	2,360,000
令和5年度		7,105,000	3,025,000	42.6	3,001,000	1,079,000
対前年	増減額	64,489,000	8,107,000	—	55,101,000	1,281,000
	比率	1,007.7	368.0	—	1,936.1	218.7

支出済額11,132,000円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ8,107,000円（268.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費における農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業によるものである。

不用額は、2,360,000円で、前年度に比べ1,281,000円（118.7%）の増加となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令和6年度	令和5年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農林水産業施設 災害復旧費	7,128,000	3,025,000	4,103,000	235.6
公共土木施設 災害復旧費	4,004,000	0	4,004,000	皆増
合 計	11,132,000	3,025,000	8,107,000	368.0

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ4,103,000円（135.6%）増加している。これは、主に農業用施設災害復旧費における委託料、工事請負費などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ4,004,000円皆増している。これは、道路橋梁災害復旧費における需用費、委託料の皆増によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度		2,120,021,000	2,108,773,139	99.5	0	11,247,861
令和5年度		2,199,743,000	2,189,632,338	99.5	0	10,110,662
対前年	増減額	△ 79,722,000	△ 80,859,199	—	0	1,137,199
	比率	96.4	96.3	—	—	111.2

支出済額2,108,773,139円は、歳出総額の9.8%で、前年度に比べ80,859,199円（3.7%）の減少となっている。

不用額は、11,247,861円で、前年度に比べ1,137,199円（11.2%）の増加となっている。

不用額の主なものは長期債元金償還金3,366,704円、長期債利子8,347,899円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	2,026,756,296	2,114,407,654	△ 87,651,358	95.9
利 子	81,875,168	75,224,684	6,650,484	108.8
公 債 諸 費	141,675	0	141,675	皆増
合 計	2,108,773,139	2,189,632,338	△ 80,859,199	96.3

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
令 和 6 年 度		137,543,000	△ 87,543,000	16,252,000	33,748,000
令 和 5 年 度		50,000,000	0	10,320,000	39,680,000
対 前 年	増 減 額	87,543,000	△ 87,543,000	5,932,000	△ 5,932,000
	比 率	275.1	—	157.5	85.1

当初予算額137, 543, 000円に対し、充用額は16, 252, 000円である。

充用額は、総務費における一般管理費330, 000円、戸籍住民基本台帳費638, 000円、財産管理費1, 210, 000円、民生費における児童福祉施設費1, 240, 000円、消防費における常備消防費2, 331, 000円、消防施設費2, 253, 000円、教育費における学校管理費660, 000円、災害復旧費における道路橋梁災害復旧費4, 004, 000円、農業用施設災害復旧費3, 036, 000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

令和6年度における特別会計の予算額は11,636,130,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 10,990,963,214円（予算に対する収入率は、94.5%である。）

○歳出総額 10,486,554,005円（予算に対する執行率は、90.1%である。）

○差引残額 504,409,209円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	11,636,130,000	11,678,646,000	△ 42,516,000	99.6
歳 入 決 算 額	10,990,963,214	11,209,300,420	△ 218,337,206	98.1
歳 出 決 算 額	10,486,554,005	10,471,275,865	15,278,140	100.1
歳入歳出差引額 (形式収支額)	504,409,209	738,024,555	△ 233,615,346	68.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	504,409,209	738,024,555	△ 233,615,346	68.3

形式収支、実質収支ともに504,409,209円の黒字となっており、前年度に比べ233,615,346円（31.7%）減少している。

(3) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,348,577,000円に対する決算額は、歳入決算額4,764,435,204円（収入率89.1％）、歳出決算額4,574,664,786円（執行率85.5％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに189,770,418円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
国 民 健 康 保 険 税	710,905,000	849,896,854	704,032,108	5,260,182	140,604,564	99.0	82.8	724,049,149	△ 20,017,041 97.2
使用料及び 手 数 料	540,000	345,200	345,200	0	0	63.9	100.0	322,095	23,105 107.2
国庫支出金	473,000	473,000	473,000	0	0	—	—	136,000	337,000 347.8
県 支 出 金	3,906,270,000	3,422,927,212	3,422,927,212	0	0	87.6	100.0	3,614,700,542	△ 191,773,330 94.7
財 産 収 入	324,000	317,108	317,108	0	0	97.9	100.0	296,760	20,348 106.9
繰 入 金	419,339,000	334,189,916	334,189,916	0	0	79.7	100.0	331,238,913	2,951,003 100.9
繰 越 金	293,110,000	293,110,373	293,110,373	0	0	100.0	100.0	368,529,111	△ 75,418,738 79.5
諸 収 入	17,616,000	9,112,467	9,040,287	20,566	51,614	51.3	99.2	19,537,265	△ 10,496,978 46.3
合 計	5,348,577,000	4,910,372,130	4,764,435,204	5,280,748	140,656,178	89.1	97.0	5,058,809,835	△ 294,374,631 94.2

歳入決算額は、前年度に比べ294,374,631円（5.8％）減少している。これは、主に繰入金などが増加したものの、県支出金などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は82.8％で、収入未済額は、決算書上は140,604,564円であるが、収入済額に未還付金1,544,900円が含まれているため、実際の収入未済額は142,149,464円であり、前年度の実際の収入未済額149,097,054円（前年度収入未済額148,109,754円＋前年度未還付金987,300円）に比べ6,947,590円（4.7％）減少している。

諸収入における収入未済額51,614円は、資格喪失後の受診による医療費等一般被保険者返納金であり前年度159,716円に比べ、108,102円（67.7％）減少している。今後も早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に努められたい。

不納欠損額5,280,748円は、時効成立などによるものである。（前年度4,437,192円）

不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	86,224,000	80,392,164	0	5,831,836	93.2	64,239,362	16,152,802 125.1
保険給付費	3,845,058,000	3,362,521,932	0	482,536,068	87.5	3,552,506,357	△ 189,984,425 94.7
国民健康 保険事業 費納付金	1,056,929,000	1,056,924,985	0	4,015	100.0	1,090,805,607	△ 33,880,622 96.9
共同事業 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	195	△ 195 —
保健事業費	41,850,000	32,572,381	0	9,277,619	77.8	24,907,180	7,665,201 130.8
基金積立金	324,000	317,108	0	6,892	97.9	296,760	20,348 106.9
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	44,268,000	41,936,216	0	2,331,784	94.7	32,944,001	8,992,215 127.3
予 備 費	273,910,000	0	0	273,910,000	0.0	0	0 —
合 計	5,348,577,000	4,574,664,786	0	773,912,214	85.5	4,765,699,462	△ 191,034,676 96.0

歳出決算額は、前年度に比べ191,034,676円（4.0%）減少している。これは主に保険事業費、諸支出金などが増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金における医療給付費分、後期高齢者支援金等分などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費における一般被保険者療養給付費464,034,397円、高額療養費における一般被保険者高額療養費6,445,273円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額398,587,000円に対する決算額は、歳入決算額376,041,705円（収入率94.3%）、歳出決算額331,745,846円（執行率83.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに44,295,859円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	186,701,000	164,388,700	163,813,550	0	575,150	87.7	99.7	180,681,830	△ 16,868,280 90.7
使用料及び 手 数 料	619,000	710,637	710,637	0	0	114.8	100.0	676,108	34,529 105.1
繰 入 金	144,214,000	144,308,000	144,308,000	0	0	100.1	100.0	138,380,000	5,928,000 104.3
繰 越 金	66,717,000	66,717,712	66,717,712	0	0	100.0	100.0	80,585,574	△ 13,867,862 82.8
諸 収 入	336,000	491,806	491,806	0	0	146.4	100.0	912,993	△ 421,187 53.9
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	0	0 —
合 計	398,587,000	376,616,855	376,041,705	0	575,150	94.3	99.8	401,236,505	△ 25,194,800 93.7

歳入決算額は、前年度に比べ25,194,800円（6.3%）減少している。これは、主に診療収入、繰越金などの減少によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.7%で、収入未済額は575,150円である。

収入未済額については、今後も督促や訪問徴収などにより早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	228,090,000	206,598,442	0	21,491,558	90.6	206,715,407	△ 116,965 99.9	
医 業 費	165,396,000	125,147,404	0	40,248,596	75.7	127,803,386	△ 2,655,982 97.9	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
保健事業費	100,000	0	0	100,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	398,587,000	331,745,846	0	66,841,154	83.2	334,518,793	△ 2,772,947 99.2	

歳出決算額は、前年度に比べ2,772,947円（0.8%）減少している。これは、主に医業費における医療用機械器具費などが増加したものの、医薬品衛生材料費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬品衛生材料費25,064,802円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額230,959,000円に対する決算額は、歳入決算額208,605,143円（収入率90.3%）、歳出決算額187,851,111円（執行率81.3%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに20,754,032円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	87,571,000	65,130,079	65,130,079	0	0	74.4	100.0	84,716,544	△ 19,586,465 76.9
使用料及び 手 数 料	370,000	302,800	302,800	0	0	81.8	100.0	295,600	7,200 102.4
県 支 出 金	5,028,000	4,950,000	4,950,000	0	0	98.4	100.0	0	皆増 —
繰 入 金	97,959,000	97,975,000	97,975,000	0	0	100.0	100.0	114,373,000	△ 16,398,000 85.7
繰 越 金	34,876,000	34,876,209	34,876,209	0	0	100.0	100.0	19,959,082	14,917,127 174.7
諸 収 入	155,000	471,055	471,055	0	0	303.9	100.0	539,015	△ 67,960 87.4
市 債	5,000,000	4,900,000	4,900,000	0	0	98.0	100.0	0	皆増 —
合 計	230,959,000	208,605,143	208,605,143	0	0	90.3	100.0	219,883,241	△ 11,278,098 94.9

歳入決算額は、前年度に比べ11,278,098円（5.1%）減少している。これは、主に診療収入、繰入金の減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	112,952,000	106,152,161	0	6,799,839	94.0	104,595,917	1,556,244 101.5	
医 業 費	88,648,000	57,423,179	0	31,224,821	64.8	56,128,577	1,294,602 102.3	
公 債 費	24,259,000	24,258,171	0	829	100.0	24,282,538	△ 24,367 99.9	
保健事業費	100,000	17,600	0	82,400	17.6	0	17,600 皆増	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	230,959,000	187,851,111	0	43,107,889	81.3	185,007,032	2,844,079 101.5	

歳出決算額は、前年度に比べ2,844,079円（1.5%）増加している。これは、主に総務費の施設管理費における一般管理費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬品衛生材料費22,434,478円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額857,680,000円に対する決算額は、歳入決算額851,072,778円（収入率99.2%）、歳出決算額845,007,100円（執行率98.5%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに6,065,678円となっている。

（款別歳入状況）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
後期高齢者 医療保険料	678,351,000	677,189,033	675,517,379	21,500	1,650,154	99.6	99.8	596,657,097	78,860,282 113.2
使用料及び 手 数 料	50,000	62,300	62,300	0	0	124.6	100.0	51,900	10,400 120.0
繰 入 金	170,942,000	167,115,713	167,115,713	0	0	97.8	100.0	151,618,238	15,497,475 110.2
繰 越 金	4,301,000	4,300,878	4,300,878	0	0	100.0	100.0	4,060,878	240,000 105.9
諸 収 入	4,036,000	4,076,508	4,076,508	0	0	101.0	100.0	4,141,700	△ 65,192 98.4
合 計	857,680,000	852,744,432	851,072,778	21,500	1,650,154	99.2	99.8	756,529,813	94,542,965 112.5

歳入決算額は、前年度に比べ94,542,965円（12.5%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.8%で、収入未済額は、決算書上は1,650,154円であるが、収入済額に未還付金が1,010,800円含まれているため、実際の収入未済額は2,660,954円であり、前年度の実際の収入未済額2,837,233円（前年度収入未済額255,733円＋前年度未還付金2,581,500円）に比べ176,279円（6.2%）減少している。

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	15,268,000	12,824,607	0	2,443,393	84.0	9,260,357	3,564,250 138.5	
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	834,085,000	829,497,493	0	4,587,507	99.4	738,914,578	90,582,915 112.3	
諸 支 出 金	2,686,000	2,685,000	0	1,000	100.0	4,054,000	△ 1,369,000 66.2	
予 備 費	5,641,000	0	0	5,641,000	0.0	0	0 —	
合 計	857,680,000	845,007,100	0	12,672,900	98.5	752,228,935	92,778,165 112.3	

歳出決算額は、前年度に比べ92,778,165円（12.3%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金4,587,507円などである。

⑤ 介護保険特別会計

予算現額4,663,243,000円に対する決算額は、歳入決算額4,656,640,495円（収入率99.9%）、歳出決算額4,462,373,417円（執行率95.7%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに194,267,078円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,028,184,000	1,045,251,300	1,035,118,000	2,455,500	7,677,800	100.7	99.0	1,013,700,100	21,417,900 102.1
使用料及び 手 数 料	100,000	69,400	69,400	0	0	69.4	100.0	63,700	5,700 108.9
国庫支出金	929,893,000	940,638,138	940,638,138	0	0	101.2	100.0	959,370,610	△ 18,732,472 98.0
支 払 基 金 交 付 金	1,095,163,000	1,066,013,000	1,066,013,000	0	0	97.3	100.0	1,048,683,237	17,329,763 101.7
県 支 出 金	610,039,000	626,019,920	626,019,920	0	0	102.6	100.0	638,348,764	△ 12,328,844 98.1
財 産 収 入	1,184,000	1,160,618	1,160,618	0	0	98.0	100.0	998,111	162,507 116.3
繰 入 金	711,866,000	701,006,182	701,006,182	0	0	98.5	100.0	710,884,880	△ 9,878,698 98.6
繰 越 金	286,275,000	286,275,792	286,275,792	0	0	100.0	100.0	263,845,777	22,430,015 108.5
諸 収 入	539,000	339,445	339,445	0	0	63.0	100.0	394,675	△ 55,230 86.0
合 計	4,663,243,000	4,666,773,795	4,656,640,495	2,455,500	7,677,800	99.9	99.8	4,636,289,854	20,350,641 100.4

歳入決算額は、前年度に比べ20,350,641円（0.4%）増加している。これは、主に国庫支出金などが減少したものの、支払基金交付金、繰越金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は99.0%で、収入未済額は、決算書上は7,677,800円であるが、収入済額に未還付金736,400円含まれているため、実際の収入未済額は8,414,200円であり、前年度の実際の収入未済額9,051,700円（前年度収入未済額8,570,200円＋前年度未還付金481,500円）に比べ637,500円（7.0%）減少している。

不納欠損額2,455,500円は、時効成立によるものである。（前年度2,750,900円）

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	144,991,000	133,833,799	0	11,157,201	92.3	137,939,414	△ 4,105,615 97.0
保険給付費	3,954,573,000	3,867,705,456	0	86,867,544	97.8	3,772,792,643	94,912,813 102.5
地 域 支 援 事 業 費	197,338,000	171,763,852	0	25,574,148	87.0	170,579,017	1,184,835 100.7
基金積立金	142,513,000	142,489,118	0	23,882	100.0	119,447,165	23,041,953 119.3
諸 支 出 金	146,758,000	146,581,192	0	176,808	99.9	149,255,823	△ 2,674,631 98.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	77,069,000	0	0	77,069,000	0.0	0	0 —
合 計	4,663,243,000	4,462,373,417	0	200,869,583	95.7	4,350,014,062	112,359,355 102.6

歳出決算額は、前年度に比べ112,359,355円（2.6%）増加している。これは、主に総務費、諸支出金などが減少したものの、保険給付費の介護サービス等諸費における居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、基金積立金における介護給付費準備基金積立金などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費における居宅介護サービス給付費46,502,250円、特定入所者介護サービス費8,955,668円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費における負担金、補助及び交付金9,978,860円などである。

⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額53,356,000円に対する決算額は、歳入決算額55,844,036円（収入率104.7%）、歳出決算額48,956,376円（執行率91.8%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに6,887,660円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	13,000,000	13,529,909	13,529,909	0	0	104.1	100.0	15,290,924	△ 1,761,015 88.5
訪 問 看 護 収 入	6,020,000	8,333,989	8,333,989	0	0	138.4	100.0	8,471,844	△ 137,855 98.4
繰 入 金	26,530,000	26,530,000	26,530,000	0	0	100.0	100.0	31,981,000	△ 5,451,000 83.0
繰 越 金	7,257,000	7,257,693	7,257,693	0	0	100.0	100.0	1,272,517	5,985,176 570.3
諸 収 入	549,000	192,445	192,445	0	0	35.1	100.0	312,970	△ 120,525 61.5
合 計	53,356,000	55,844,036	55,844,036	0	0	104.7	100.0	57,329,255	△ 1,485,219 97.4

歳入決算額は、前年度に比べ1,485,219円（2.6%）減少している。これは、主に繰越金が増加したものの繰入金などが減少したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
サ ー ビ ス 事 業 費	52,855,000	48,956,376	0	3,898,624	92.6	50,071,562	△ 1,115,186 97.8	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0 —	
合 計	53,356,000	48,956,376	0	4,399,624	91.8	50,071,562	△ 1,115,186 97.8	

歳出決算額は、前年度に比べ1,115,186円（2.2%）減少している。これは、サービス事業費の居宅サービス事業費における訪問看護サービス事業費の減少によるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費の居宅サービス事業費における訪問看護サービス事業費（需用費）1,536,446円などである。

⑦ 宅地等開発事業特別会計

予算現額43,138,000円に対する決算額は、歳入決算額41,302,299円（収入率95.7％）、歳出決算額1,056,080円（執行率2.4％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに40,246,219円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	1,846,000	10,500	10,500	0	0	0.6	100.0	10,500	0 100.0
繰 越 金	41,291,000	41,291,799	41,291,799	0	0	100.0	100.0	42,671,718	△ 1,379,919 96.8
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	43,138,000	41,302,299	41,302,299	0	0	95.7	100.0	42,682,218	△ 1,379,919 96.8

歳入決算額は、前年度に比べ1,379,919円（3.2％）減少している。これは、主に繰越金などが減少したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地貸付収入10,500円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	1,071,000	220,000	0	851,000	20.5	620,000	△ 400,000 35.5	
事 業 費	1,335,000	836,080	0	498,920	62.6	770,419	65,661 108.5	
予 備 費	40,732,000	0	0	40,732,000	0.0	0	0 —	
合 計	43,138,000	1,056,080	0	42,081,920	2.4	1,390,419	△ 334,339 76.0	

歳出決算額は、前年度に比べ334,339円（24.0％）減少している。これは、事業費における宅地開発事業費が増加したものの、総務費における一般管理費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費における一般管理費（負担金、補助及び交付金）800,000円などである。

⑧ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額24,843,000円に対する決算額は、歳入決算額22,752,627円（収入率91.6％）、歳出決算額22,752,627円（執行率91.6％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに0円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	15,618,000	13,984,962	13,984,962	0	0	89.5	100.0	15,474,900	△ 1,489,938 90.4
繰 越 金	2,000,000	2,000,135	2,000,135	0	0	100.0	100.0	1,984,411	15,724 100.8
諸 収 入	474,000	717,559	717,559	0	0	151.4	100.0	792,211	△ 74,652 90.6
繰 入 金	6,751,000	6,049,971	6,049,971	0	0	89.6	100.0	4,019,000	2,030,971 150.5
合 計	24,843,000	22,752,627	22,752,627	0	0	91.6	100.0	22,270,522	482,105 102.2

歳入決算額は、前年度に比べ482,105円（2.2％）増加している。これは主に繰入金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	18,857,000	18,774,555	0	82,445	99.6	16,052,119	2,722,436 117.0	
事 業 費	4,751,000	3,978,072	0	772,928	83.7	4,218,268	△ 240,196 94.3	
予 備 費	1,235,000	0	0	1,235,000	0.0	0	0 —	
合 計	24,843,000	22,752,627	0	2,090,373	91.6	20,270,387	2,482,240 112.2	

歳出決算額は、前年度に比べ2,482,240円（12.2％）増加している。これは、事業費における経営費が減少したものの、総務費における一般管理費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費における一般管理費（委託料）86,110円、事業費の経営費における需用費679,870円などである。

⑨ 財産区特別会計

予算現額15,747,000円に対する決算額は、歳入決算額14,268,927円（収入率90.6％）、歳出決算額12,146,662円（執行率77.1％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,122,265円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	11,897,000	11,924,963	11,924,963	0	0	100.2	100.0	3,135,191	8,789,772 380.4
請 負 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	6,999,300	△ 6,999,300 皆減
繰 入 金	596,000	95,000	95,000	0	0	15.9	100.0	895,000	△ 800,000 10.6
繰 越 金	2,193,000	2,193,964	2,193,964	0	0	100.0	100.0	2,199,686	△ 5,722 99.7
諸 収 入	1,060,000	55,000	55,000	0	0	5.2	100.0	1,040,000	△ 985,000 5.3
合 計	15,747,000	14,268,927	14,268,927	0	0	90.6	100.0	14,269,177	△ 250 100.0

歳入決算額は、前年度に比べ250円（0.0％）減少している。これは、主に請負金、諸収入の減少によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
財 産 費	13,916,000	12,091,662	0	1,824,338	86.9	12,035,213	56,449 100.5	
諸 支 出 金	56,000	55,000	0	1,000	98.2	40,000	15,000 137.5	
予 備 費	1,775,000	0	0	1,775,000	0.0	0	0 —	
合 計	15,747,000	12,146,662	0	3,600,338	77.1	12,075,213	71,449 100.6	

歳出決算額は、前年度に比べ71,449円（0.6％）増加している。これは、財産費の一般管理費における積立金の増加によるものである。

不用額の主なものは、財産費の財産管理費における諸費（委託料）1,000,000円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳 入 総 額	23,097,314,260 円
歳 出 総 額	21,552,100,093 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,545,214,167 円
翌年度へ繰越すべき財源	260,937,000 円
実 質 収 支 額	1,284,277,167 円
実質収支額のうち地方自治法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	984,277,167 円

形式収支で1,545,214,167円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源260,937,000円を差し引いた実質収支においては、984,277,167円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳 入 総 額	10,990,963,214 円
歳 出 総 額	10,486,554,005 円
歳 入 歳 出 差 引 額	504,409,209 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	504,409,209 円

形式収支、実質収支ともに、504,409,209円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		23,097,314,260	21,552,100,093	1,545,214,167	260,937,000	1,284,277,167
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,764,435,204	4,574,664,786	189,770,418	0	189,770,418
	国民健康保険 (熊山診療 施設勘定)	376,041,705	331,745,846	44,295,859	0	44,295,859
	国民健康保険 (佐伯北・是里 診療施設勘定)	208,605,143	187,851,111	20,754,032	0	20,754,032
	後期高齢者医療	851,072,778	845,007,100	6,065,678	0	6,065,678
	介護保険	4,656,640,495	4,462,373,417	194,267,078	0	194,267,078
	訪問看護ス テーション事業	55,844,036	48,956,376	6,887,660	0	6,887,660
	宅地等開発事業	41,302,299	1,056,080	40,246,219	0	40,246,219
	竜天オート キャンプ場	22,752,627	22,752,627	0	0	0
	財産区	14,268,927	12,146,662	2,122,265	0	2,122,265
	計	10,990,963,214	10,486,554,005	504,409,209	0	504,409,209
合 計		34,088,277,474	32,038,654,098	2,049,623,376	260,937,000	1,788,686,376

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位:㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,697,064	0	3,697,064
建 物	237,288	△ 50	237,238
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 権	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,597,859,425	0	1,597,859,425
出 資 に よ る 権 利	2,947,515,949	34,760,000	2,982,275,949

建物の年度中の減少50㎡は、赤坂天然ライスの建物表題登記により、建物面積が50㎡減少したことによるものである。

出資による権利の年度中の増加34,760,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	336	3	339

物品の年度中の増加は、機械・器具が3品増加したことによるものである。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	164,564,163	△ 20,091,092	144,473,071

債権の年度中の減少20,091,092円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により18,849,092円災害援護資金貸付金元利収入により1,242,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,256,301,443	△ 661,357,047	5,594,944,396
減 債 基 金	351,437,509	75,610,102	427,047,611
ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	42,669,507	33,887	42,703,394
地 域 福 祉 基 金	1,360,803	1,081	1,361,884
熊山大倉団地整備基金	10,940,794	8,689	10,949,483
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	240,725	△ 74,809	165,916
山陽ふれあい公園基金	354,744,764	281,729	355,026,493
地 域 振 興 基 金	2,443,665,300	△ 10,660,807	2,433,004,493
最終処分場管理運営基金	139,479,007	110,770	139,589,777
桜が丘東地域整備基金	81,685,614	△ 694,047	80,991,567
スマートコミュニティ基金	5,905,540	△ 5,905,540	0
ふるさと応援基金	248,454,978	5,036,316	253,491,294
公 共 施 設 等 整 備 基 金	940,506,409	746,925	941,253,334
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	18,634,446	7,293,999	25,928,445
ハレカハーフ基金	0	4,132,019	4,132,019
地 球 温 暖 化 対 策 基 金	0	5,910,230	5,910,230
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	399,293,071	317,108	399,610,179
介護給付費準備基金	1,461,416,636	142,489,118	1,603,905,754
財 産 区 基 金	66,039,476	8,712,824	74,752,300
合 計	12,822,776,022	△ 428,007,453	12,394,768,569

基金増減内訳

(単位:円)

	積 立 額			取 崩 額		
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
一 般 会 計	1,047,049,147	1,129,487,611	△ 82,438,464	1,626,575,650	1,147,894,672	478,680,978
特 別 会 計	151,614,050	119,743,925	31,870,125	95,000	895,000	△ 800,000
合 計	1,198,663,197	1,249,231,536	△ 50,568,339	1,626,670,650	1,148,789,672	477,880,978

第5 むすび

令和6年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は34,088,277,474円、歳出は32,038,654,098円となり、前年度に比べ歳入は579,154,896円（1.7%）、歳出は590,643,444円（1.9%）それぞれ増加している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は23,097,314,260円で、前年度に比べ、797,492,102円（3.6%）の増加となっており、歳出決算額は21,552,100,093円で、前年度に比べ575,365,304円（2.7%）の増加となっている。

歳入歳出差引額では、1,545,214,167円となり、翌年度に繰越すべき財源260,937,000円を差し引いた実質収支は1,284,277,167円の黒字となっている。

歳入における市税については、軽自動車税が3.7%増となったが、市民税が4.7%、固定資産税が0.1%、市たばこ税が0.2%、それぞれ減となり、市税収入全体で94,202,124円（1.9%）の減少となっている。

市税以外の収入については、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金などが増加となり前年度に比べ891,694,226円（5.1%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると33.9%対66.1%で、自主財源は前年度と比べて1.3ポイント増加している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、議会費が9.3%、商工費が33.3%、公債費が3.7%減となったが、総務費が7.7%、民生費が1.3%、衛生費が0.5%、農林水産業費が1.8%、土木費が10.7%、消防費が8.1%、教育費が7.8%、災害復旧費が268.0%増となったことにより 575,365,304円（2.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、庁舎等改修整備事業などで3,675,127,000円となっている。

基金繰入金は1,626,575,650円で、財政調整基金繰入金の増加によるもので、前年度に比べ478,680,978円（41.7%）の増加となっている。

次に、特別会計（9会計）の決算額は、国民健康保険特別会計（事業勘定）、国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）、訪問看護ステーション事業特別会計などの減少により、前年度に比べ減少となっている。

まず、歳入決算額は、10,990,963,214円で、国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）における繰入金、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計における保険料などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における県支出金、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における診療収入などが減少したことにより、全体として218,337,206円（1.9%）の減少となっている。

歳出決算額は、10,486,554,005円で、国民健康保険特別会計（事業勘定）における保険給付費、介護保険特別会計における総務費などが減少したものの、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険特別会計における保険給付費などが増加したことにより、全体として15,278,140円（0.1%）の増加となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化の進展による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少など、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、今まで以上に健全経営

に努められたい。

不用額は、一般会計では予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた1,747,682,907円であるが、予算現額26,974,910,000円から翌年度繰越額3,675,127,000円を差し引いた23,299,783,000円に対し7.5%となっている。特別会計では、不用額は1,149,575,995円で予算現額11,636,130,000円に対し9.9%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で16,658,487,988円となっており、前年度に比べ1,066,009,512円（6.0%）減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は390,067,333円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ32,787,326円（7.8%）減少している。特別会計では収入未済額は153,851,382円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ7,953,385円（4.9%）減少している。

厳しい財政状況の中で、自主財源の根幹にある市税をはじめ分担金、使用料等の確保は最も重要である。収入未済額が大きく減少しているのは、担当部局のみの問題にすることなく、全庁的に努力、改善された成果であると評価する。

今後もより効果的な手法を講じ、継続して滞納整理の強化及び充実を図り、積極的な収納対策に取り組まれたい。

一方、不納欠損額は一般会計が27,568,779円で、前年度に比べ17,929,613円（186.0%）増加し、特別会計は7,757,748円で、前年度に比べ499,456円（6.9%）増加している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり収入未済が不納欠損に至らぬよう、徴収手続きの強化や、納付状況の的確な把握など個々の状況を十分調査したうえで適正な債権管理に努め不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

我が国の経済はコロナ禍を乗り越えるとともに、デフレ脱却が視野に入り、緩やかに回復しつつある。しかし一方で地方自治体においては、マクロ経済環境の変化により、物価の上昇・人件費の増、金利の上昇など、避けがたい歳出の増加に直面していることに加え、少子高齢化の進展による子育て支援や高齢化対策等社会保障費の増大など、厳しい財政経営を迫られている。

本市においても、急速に変化する経済社会の構造の変化に柔軟に対応し、市民の生活に必要なサービスを提供し、持続可能な地域社会を実現していかなければならない。

そのためには、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち、最小の経費で最大の効果をあげるよう費用対効果を意識した行政経営に努められ、まちの創生を支える堅固な財政基盤の実現に向け努力されることを望むものである。

参 考 資 料

1. 歳入歳出総計・純計総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 ・ 不 足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		23,097,314,260	19,125,468	23,078,188,792	21,552,100,093	1,452,497,782	20,099,602,311	1,545,214,167	2,978,586,481
特 別 会 計		10,990,963,214	1,477,174,782	9,513,788,432	10,486,554,005	43,802,468	10,442,751,537	504,409,209	△ 928,963,105
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	4,764,435,204	334,189,916	4,430,245,288	4,574,664,786	24,677,000	4,549,987,786	189,770,418	△ 119,742,498
	国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	376,041,705	144,308,000	231,733,705	331,745,846	0	331,745,846	44,295,859	△ 100,012,141
	国民健康保険(佐伯北・ 是里診療施設勘定)	208,605,143	97,975,000	110,630,143	187,851,111	0	187,851,111	20,754,032	△ 77,220,968
	後 期 高 齢 者 医 療	851,072,778	167,115,713	683,957,065	845,007,100	0	845,007,100	6,065,678	△ 161,050,035
	介 護 保 険	4,656,640,495	701,006,182	3,955,634,313	4,462,373,417	19,125,468	4,443,247,949	194,267,078	△ 487,613,636
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業	55,844,036	26,530,000	29,314,036	48,956,376	0	48,956,376	6,887,660	△ 19,642,340
	宅 地 等 開 発 事 業	41,302,299	0	41,302,299	1,056,080	0	1,056,080	40,246,219	40,246,219
	竜 天 オ ー プ ト 場 キ ャ ン プ 場	22,752,627	6,049,971	16,702,656	22,752,627	0	22,752,627	0	△ 6,049,971
	財 産 区	14,268,927	0	14,268,927	12,146,662	0	12,146,662	2,122,265	2,122,265
		34,088,277,474	1,496,300,250	32,591,977,224	32,038,654,098	1,496,300,250	30,542,353,848	2,049,623,376	2,049,623,376

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	2,108,773,139	2,189,632,338	2,258,259,869	2,129,698,490
特 別 会 計	24,258,171	24,282,538	9,914,918	3,971,684
国民健康保険（事業勘定）	—	—	—	—
国民健康保険 （熊山診療施設勘定）	—	—	—	—
国民健康保険 （佐伯北・是里診療施設勘定）	24,258,171	24,282,538	9,914,918	3,971,684
後期高齢者医療	—	—	—	—
介護保険（保険事業勘定）			—	—
介護保険（サービス事業勘定）				—
訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
宅地等開発事業	—	—	—	—
竜天オートキャンプ場	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—
	2,133,031,310	2,213,914,876	2,268,174,787	2,133,670,174

水 道 事 業 会 計

令和 6 年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 6 年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和 7 年 7 月 1 日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和 6 年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和6年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	42,079	42,547	△ 468	98.9
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	42,369	42,841	△ 472	98.9
普 及 率	%	99.3	99.3	0	100.0
総 配 水 量	m ³	5,243,363	5,203,221	40,142	100.8
有 収 水 量	m ³	4,463,158	4,497,364	△ 34,206	99.2
有 収 率	%	85.1	86.4	△ 1.3	98.5

令和7年3月31日現在で、給水人口は42,079人であり、計画給水人口44,209人に対しては95.2%となっている。

当年度の総配水量は5,243,363m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,463,158m³であり、有収率は85.1%となっている。

(類似団体有収率83.8% 令和5年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,148,957,000	1,049,919,756	91.4	△ 99,037,244
営 業 収 益	1,007,753,000	910,860,824	90.4	△ 96,892,176
営 業 外 収 益	141,204,000	139,058,932	98.5	△ 2,145,068
特 別 利 益	0	0	—	0

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、83,620,932円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,148,957,000	1,055,076,506	91.8	0	93,880,494
営 業 費 用	1,088,101,000	1,033,322,698	95.0	0	54,778,302
営 業 外 費 用	39,832,000	20,730,704	52.0	0	19,101,296
特 別 損 失	1,024,000	1,023,104	99.9	0	896
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、66,443,756円である。

収益的収入決算額1,049,919,756円は、予算額1,148,957,000円に対し、91.4%の収入率となっている。

収益的支出決算額1,055,076,506円は、予算額1,148,957,000円に対し、91.8%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における動力費、営業外費用における消費税・地方消費税納付金などである。

特別損失1,023,104円は、過年度分給水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	248,122,000	118,648,100	47.8	△ 129,473,900
工 事 負 担 金	37,565,000	26,121,000	69.5	△ 11,444,000
補 助 金	26,372,000	26,372,000	100.0	0
負 担 金	184,185,000	66,155,100	35.9	△ 118,029,900
企 業 債	0	0	—	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,361,000円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	750,869,000	241,020,965	32.1	261,084,000	248,764,035
建 設 改 良 費	656,744,000	166,896,487	25.4	261,084,000	228,763,513
企 業 債 償 還 金	74,125,000	74,124,478	100.0	0	522
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、15,147,418円である。

資本的収入決算額118,648,100円は、予算額248,122,000円に対し、47.8%の収入率となっている。

資本的支出決算額241,020,965円は、予算額750,869,000円に対し、32.1%の執行率となっている。

資本的収入決算額118,648,100円に対し、資本的支出決算額は241,020,965円であり、不足する122,372,865円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,047,638円及び損益勘定留保資金102,806,251円並びに利益積立金14,518,976円で補填している。

翌年度繰越額は、釣井地内配水管布設工事、釣井水源地設備更新工事、東軽部地内配水管布設工事、中島地内配水管支障移設工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費などである。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	828,337,489	859,834,483	△ 31,496,994	96.3
給 水 収 益	826,215,989	857,446,383	△ 31,230,394	96.4
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	2,121,500	2,388,100	△ 266,600	88.8
営 業 費 用	966,971,930	950,297,723	16,674,207	101.8
原水及び浄水費	515,390,867	505,845,560	9,545,307	101.9
配水及び給水費	173,182,039	166,455,940	6,726,099	104.0
総 係 費	68,977,792	69,466,549	△ 488,757	99.3
減 価 償 却 費	209,421,232	208,339,198	1,082,034	100.5
資 産 減 耗 費	0	190,476	△ 190,476	皆減
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 138,634,441	△ 90,463,240	△ 48,171,201	△ 53.2
営 業 外 収 益	137,961,335	142,061,693	△ 4,100,358	97.1
受取利息及び配当金	927,940	755,711	172,229	122.8
他会計繰入金	0	0	0	—
他会計負担金	5,344,431	5,855,987	△ 511,556	91.3
他会計補助金	12,767,000	15,534,000	△ 2,767,000	82.2
雑 収 益	12,324,283	12,491,905	△ 167,622	98.7
長期前受金戻入	80,225,681	80,382,090	△ 156,409	99.8
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
資本費繰入収益	26,372,000	27,042,000	△ 670,000	97.5
営 業 外 費 用	9,831,604	11,329,714	△ 1,498,110	86.8
支払利息及び企業債取扱諸費	9,831,604	11,277,397	△ 1,445,793	87.2
雑 支 出	0	52,317	△ 52,317	皆減
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 10,504,710	40,268,739	△ 50,773,449	△ 126.1
特 別 利 益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特 別 損 失	930,116	1,247,443	△ 317,327	74.6
過年度損益修正損	0	0	0	—
過年度分給水収益還付金	930,116	1,247,443	△ 317,327	74.6
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△純損失)	△ 11,434,826	39,021,296	△ 50,456,122	△ 129.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	14,518,976	79,315,634	△ 64,796,658	18.3
当年度未処分利益剰余金	3,084,150	118,336,930	△ 115,252,780	2.6

① 営業損失

営業収益828,337,489円から営業費用966,971,930円を控除した営業損失は△138,634,441円である。

② 経常損失

営業損失に営業外収益137,961,335円及び営業外費用9,831,604円を加減した経常損失は△10,504,710円となっている。

③ 純損失

経常損失から特別利益0円及び特別損失930,116円を加減した当年度純損失は11,434,826円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	966,298,824	1,001,896,176	△ 35,597,352	96.4
総 費 用 B	977,733,650	962,874,880	14,858,770	101.5
収支差引 A－B	△ 11,434,826	39,021,296	△ 50,456,122	△ 129.3
総収支比率 A／B	98.8	104.1	△5.3	—

前年度に比べ、総収益は35,597,352円（3.6%）減少で966,298,824円となり、総費用は14,858,770円（1.5%）増加で977,733,650円となっている。

この結果、収支差引額は50,456,122円（△129.3%）減少で△11,434,826円となり、総収支比率は、5.3ポイント減少の98.8%で、採算の水準点である100%を下回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	828,337,489	859,834,483	△ 31,496,994	96.3
給 水 収 益	826,215,989	857,446,383	△ 31,230,394	96.4
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	2,121,500	2,388,100	△ 266,600	88.8

営 業 外 収 益	137,961,335	142,061,693	△ 4,100,358	97.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	927,940	755,711	172,229	122.8
他 会 計 負 担 金	5,344,431	5,855,987	△ 511,556	91.3
他 会 計 補 助 金	12,767,000	15,534,000	△ 2,767,000	82.2
雑 収 益	12,324,283	12,491,905	△ 167,622	98.7
長期前受金戻入	80,225,681	80,382,090	△ 156,409	99.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	0	—
資本費繰入収益	26,372,000	27,042,000	△ 670,000	97.5
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	966,298,824	1,001,896,176	△ 35,597,352	96.4

ア 営業収益

営業収益は828,337,489円となり、前年度に比べ31,496,994円（3.7%）減少している。

給水収益は31,230,394円（3.6%）減少している。これは水道料金の基本料金の改定と給水人口の減少、節水意識の向上によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は137,961,335円となり、前年度に比べ4,100,358円（2.9%）減少している。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	966,971,930	950,297,723	16,674,207	101.8
原水及び浄水費	515,390,867	505,845,560	9,545,307	101.9
配水及び給水費	173,182,039	166,455,940	6,726,099	104.0
総 係 費	68,977,792	69,466,549	△ 488,757	99.3
減 価 償 却 費	209,421,232	208,339,198	1,082,034	100.5
資 産 減 耗 費	0	190,476	△ 190,476	皆減
営 業 外 費 用	9,831,604	11,329,714	△ 1,498,110	86.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	9,831,604	11,277,397	△ 1,445,793	87.2
雑 支 出	0	52,317	△ 52,317	皆減

特 別 損 失	930,116	1,247,443	△ 317,327	74.6
過 年 度 損 益 修 正 損 損	0	0	0	—
過 年 度 分 給 水 収 益 還 付 金	930,116	1,247,443	△ 317,327	74.6
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	977,733,650	962,874,880	14,858,770	101.5

ア 営業費用

営業費用は966,971,930円となり、前年度に比べ16,674,207円（1.8％）増加している。

原水及び浄水費は、9,545,307円（1.9％）増加している。これは、主に負担金及び受水費が増加したことによるものである。

配水及び給水費は、6,726,099円（4.0％）増加している。これは、主に修繕費、動力費などが増加したことによるものである。

総係費は、488,757円（0.7％）減少している。これは、主に委託料などが減少したことによるものである。

減価償却費は、1,082,034円（0.5％）増加している。これは、有形固定資産減価償却費の増加によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は9,831,604円となり、前年度に比べ1,498,110円（13.2％）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は930,116円となり、前年度に比べ317,327円（25.4％）減少している。これは、過年度分給水収益還付金が減少したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	185.12	190.66	△ 5.54	97.1
給 水 原 価	200.88	195.95	4.93	102.5
差 引 額	△ 15.76	△ 5.29	△ 10.47	—

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度190円66銭に比べ5円54銭（2.9％）低い185円12銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度195円95銭に比べ4円93銭（2.5％）高い200円88銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、15円76銭の赤字となっており、前年度の5円29の赤字に比べ10円47銭増加している。

(注) 算式

$$\text{・ 供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
(A)	826,215,989	857,446,383	△ 31,230,394
(B)	4,463,158	4,497,364	△ 34,206

$$\text{・ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入}) (C)}{\text{年間総有収水量} (D)}$$

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
(C)	896,577,853	881,245,347	15,332,506
(D)	4,463,158	4,497,364	△ 34,206

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,550,668,478円で、その構成は固定資産4,636,081,551円（61.4%）、流動資産2,914,586,927円（38.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	4,636,081,551	4,693,040,966	△ 56,959,415	98.8
有 形 固 定 資 産	4,631,352,644	4,686,709,359	△ 55,356,715	98.8
土 地	166,265,345	165,569,897	695,448	100.4
建 物	49,875,934	54,674,464	△ 4,798,530	91.2
構 築 物	4,211,444,888	4,275,950,664	△ 64,505,776	98.5
機 械 及 び 装 置	138,382,658	135,250,204	3,132,454	102.3
車両及び運搬具	1,600,909	435,060	1,165,849	368.0
工具器具及び備品	5,955,070	8,709,070	△ 2,754,000	68.4
建 設 仮 勘 定	57,827,840	46,120,000	11,707,840	125.4
無 形 固 定 資 産	1,620,000	3,240,000	△ 1,620,000	50.0
その他無形固定資産	1,620,000	3,240,000	△ 1,620,000	50.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,108,907	3,091,607	17,300	100.6
破産更生債権等	3,108,907	3,091,607	17,300	100.6
流 動 資 産	2,914,586,927	2,848,944,109	65,642,818	102.3
現 金 預 金	2,782,432,520	2,725,685,030	56,747,490	102.1
未 収 金	82,490,585	89,845,359	△ 7,354,774	91.8
貯 蔵 品	17,956,205	15,726,103	2,230,102	114.2
前 払 金	30,000,000	15,980,000	14,020,000	187.7
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資 産 合 計	7,550,668,478	7,541,985,075	8,683,403	100.1

当年度末における資産総額は、前年度に比べ8,683,403円（0.1%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ56,959,415円（1.2%）減少している。これは、建物、構築物、機及び装置、工具器具及び備品などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ65,642,818円（2.3%）増加している。これは、主に現金預金及び前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,550,668,478円で、その構成は固定負債401,452,180円（5.3%）、流動負債290,060,419円（3.8%）、繰延収益2,007,317,146円（26.6%）、資本金2,092,223,120円（27.7%）、剰余金2,759,615,613円（36.5%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	401,452,180	472,612,373	△ 71,160,193	84.9
企 業 債	401,452,180	472,612,373	△ 71,160,193	84.9
流 動 負 債	290,060,419	201,428,084	88,632,335	144.0
企 業 債	71,160,193	74,124,478	△ 2,964,285	96.0
未 払 金	202,212,063	118,669,093	83,542,970	170.4
賞与等引当金	6,196,000	5,470,000	726,000	113.3
その他流動負債	10,492,163	3,164,513	7,327,650	331.6
繰 延 収 益	2,007,317,146	2,005,366,507	1,950,639	100.1
長 期 前 受 金	4,746,295,419	4,664,119,099	82,176,320	101.8
長期前受金 収益化累計額	△ 2,738,978,273	△ 2,658,752,592	△ 80,225,681	△ 3.0
資 本 金	2,092,223,120	2,012,907,486	79,315,634	103.9
資 本 金	2,092,223,120	2,012,907,486	79,315,634	103.9
剰 余 金	2,759,615,613	2,849,670,625	△ 90,055,012	96.8
資 本 剰 余 金	49,409,936	48,714,488	695,448	101.4
受贈財産評価額	45,244,546	44,549,098	695,448	101.6
工 事 負 担 金	4,165,390	4,165,390	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,710,205,677	2,800,956,137	△ 90,750,460	96.8
減 債 積 立 金	269,319,000	267,359,000	1,960,000	100.7
利 益 積 立 金	2,224,802,527	2,202,260,207	22,542,320	101.0
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度末処分 利益剰余金	3,084,150	118,336,930	△ 115,252,780	2.6
負 債 資 本 合 計	7,550,668,478	7,541,985,075	8,683,403	100.1

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ8,683,403円（0.1%）増加している。

固定負債は、前年度に比べ71,160,193円（15.1%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ88,632,335円（44.0％）増加している。これは、主に未払金及びその他流動負債が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ90,055,012円（3.2％）減少している。これは、主に積立金の取崩と当年度純利益の減少によるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	90.8	91.1	90.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100％以下）	63.9	63.9	63.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率 （理想比率200％以上）	1,004.8	1,414.4	1,370.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注） 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は90.8％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100％以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は63.9％で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,004.8％であり、理想比率を示している。

（参考）

類似団体の比率（給水人口3万人以上5万人未満）

（単位：％）

自己資本構成比率	70.9
固定資産対長期資本比率	90.3
流動比率	329.7

（令和5年度 総務省調べ）

6. 収入未済額の状況

水道使用料の収入未済額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	66,715,438	65,851,249	864,189	101.3
現 年 度 分	76,995,627	83,609,719	△ 6,614,092	92.1
合 計	143,711,065	149,460,968	△ 5,749,903	96.2

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ7.9%の減少となっている。

水道使用料全体では、前年度と比べ、5,749,903円(3.8%)の減少となっている。

収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

7. 不納欠損額の状況

水道使用料の不納欠損額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	314,155	965,456	△ 651,301	32.5
現 年 度 分	7,662	96,630	△ 88,968	7.9
合 計	321,817	1,062,086	△ 740,269	30.3

不納欠損額321,817円は、破産によるものである。

不納欠損処分については、前年度に比べ740,269円(69.7%)減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第5 むすび

令和6年度に実施した主な事業としては、下水道工事に伴う支障水道管移設工事、改良工事として配水管布設工事、配水管改良工事が行われた。また修繕工事として、量水器取替工事配給水管の漏水等修繕工事などが行われた。

業務実績では、令和5年度と比較すると、年度末給水人口は468人減の42,079人、年間総配水量は5,243,363 m^3 で0.8%増加、年間有収水量は4,463,158 m^3 で0.8%減少している。

有収率は85.1%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

総配水量が増加しているのは、漏水などによる無収水量の増加によるものであり、有収水量の減少は、人口減少、節水機器の普及などによるものである。

引き続き今後も管路の漏水調査や維持管理、管路更新を計画的に進めるとともに、早期の漏水修理を行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は966,298,824円で、給水収益の減少などにより前年度に比べ35,597,352円（3.6%）減少している。また、総費用は977,733,650円で、原水及び浄水費などの増加により、前年度に比べ14,858,770円（1.5%）増加している。

これらの結果から、純損失として11,434,826円を計上している。

水道使用料の収入未済額については、過年度分は微増しているものの、現年度分は大きく減少している。督促や催告による通知、納付相談、給水停止等を実施し徴収強化が図られ、新たな未収金の発生抑制に努められた結果であると評価する。

未収金が長期化すると徴収が困難となるため、将来の不納欠損を防ぐためにも、今後も初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、法的措置の実施も視野に入れ、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

水道事業を取り巻く環境は、急速な人口減少や節水機器の普及などにより、水需要の減少が推測される一方で、漏水修繕工事の件数は増加傾向にあり、それに伴い経営を圧迫する懸念がある。

水道は、安全・安心で豊かな生活を送るために必要不可欠なライフラインである。将来に渡り、安全で良質な水を安定供給するため、定期的な漏水調査を継続し、漏水箇所早期発見と修繕に努めるとともに、効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

令和6年度下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度赤磐市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月1日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和6年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和6年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
行政区域内人口	人	42,283	42,753	△ 470	98.9
処理区域内人口	人	34,786	35,559	△ 773	97.8
普及率	%	82.3	83.2	△ 0.9	98.9
水洗化人口	人	33,544	33,721	△ 177	99.5
水洗化率	%	96.4	94.8	1.6	101.7
年間総処理水量	m ³	3,131,735	3,166,883	△ 35,148	98.9
年間有収水量	m ³	3,126,660	3,165,408	△ 38,748	98.8
1月平均	m ³	260,555	263,784	△ 3,229	98.8
1日平均	m ³	8,685	8,793	△ 108	98.8

令和7年3月31日現在で、水洗化人口は33,544人であり、前年度に比べ177人（0.5%）減少している。

当年度の総処理水量は3,131,735m³で、有収水量は3,126,660m³であり、有収率は99.8%となっている。

（類似団体有収率84.1%（公共下水道・法適用企業） 令和5年度総務省調べ）

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,729,394,000	1,770,325,555	102.4	40,931,555
営業収益	541,047,000	543,948,406	100.5	2,901,406
営業外収益	1,188,347,000	1,224,776,912	103.1	36,429,912
特別利益	0	1,600,237	—	1,600,237

（注）下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、46,328,586円である。

（支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	1,731,114,000	1,637,096,801	94.6	0	94,017,199
営業費用	1,507,635,000	1,450,740,143	96.2	0	56,894,857
営業外費用	219,153,000	185,056,776	84.4	0	34,096,224
特別損失	1,326,000	1,299,882	98.0	0	26,118
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

（注）下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、36,393,027円である。

収益的収入決算1,770,325,555円は、予算額1,729,394,000円に対し、102.4%の収入率となっている。

収益的支出決算額1,637,096,801円は、予算額1,731,114,000円に対し、94.6%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における処理場費の光熱水費、減価償却費の減価償却費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

特別損失1,299,882円は、過年度分下水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,229,314,000	1,012,148,300	82.3	△ 217,165,700
企 業 債	437,400,000	254,700,000	58.2	△ 182,700,000
国 庫 補 助 金	281,402,000	260,739,300	92.7	△ 20,662,700
他 会 計 負 担 金	63,363,000	63,363,000	100.0	0
他 会 計 補 助 金	2,041,000	2,041,000	100.0	0
負 担 金 等	30,003,000	16,200,000	54.0	△ 13,803,000
出 資 金	415,105,000	415,105,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。また、翌年度繰越額に係る財源充当額は22,000,000円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,711,431,000	1,566,131,533	91.5	140,214,000	5,085,467
建 設 改 良 費	851,009,000	709,711,227	83.4	140,214,000	1,083,773
企 業 債 償 還 金	856,422,000	856,420,306	100.0	0	1,694
予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、54,226,245円である。

資本的収入決算額1,012,148,300円は、予算額1,229,314,000円に対し、82.3%の収入率となっている。

資本的支出決算額1,566,131,533円は、予算額1,711,431,000円に対し、91.5%の執行率となっている。

資本的収入決算額1,012,148,300円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額22,000,000円を除いた990,148,300円に対し、資本的支出決算額は1,566,131,533円であり不足する575,983,233円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,166,245円過年度分損益勘定留保資金465,244,128円、当年度分損益勘定留保資金75,572,860円で補填している。

翌年度繰越額は、技術支援業務、山陽処理区内污水管渠埋設工事、水道管支障移転補償などである。

不用額の主なものは、建設改良費における委託料、工事請負費、補償費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	497,765,277	504,812,984	△ 7,047,707	98.6
下水道使用料	453,850,087	460,703,419	△ 6,853,332	98.5
農業集落排水 使用料	7,051,790	7,125,865	△ 74,075	99.0
他会計負担金	35,740,000	35,766,000	△ 26,000	99.9
その他営業収益	1,123,400	1,217,700	△ 94,300	92.3
営 業 費 用	1,414,436,565	1,373,457,642	40,978,923	103.0
管 渠 費	47,798,416	28,881,481	18,916,935	165.5
ポ ン プ 場 費	2,692,523	2,734,621	△ 42,098	98.5
処 理 場 費	293,635,446	270,135,644	23,499,802	108.7
普 及 促 進 費	1,605,000	1,163,595	441,405	137.9
総 係 費	47,631,546	47,405,825	225,721	100.5
減 価 償 却 費	1,021,073,634	1,023,136,476	△ 2,062,842	99.8
営業利益(△損失)	△ 916,671,288	△ 868,644,658	△ 48,026,630	△ 5.5
営 業 外 収 益	1,199,606,241	1,190,544,306	9,061,935	100.8
他会計負担金	292,745,000	276,296,000	16,449,000	106.0
他会計補助金	326,728,000	332,080,000	△ 5,352,000	98.4
他会計繰入金	0	0	0	—
国庫補助金	0	3,350,000	△ 3,350,000	皆減
県補助金	660,000	0	660,000	皆増
長期前受金戻入	568,912,062	568,357,407	554,655	100.1
雑 収 益	10,561,179	10,460,899	100,280	101.0
営 業 外 費 用	185,116,791	196,800,637	△ 11,683,846	94.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	185,056,776	195,769,801	△ 10,713,025	94.5
営業外雑支出	60,015	1,030,836	△ 970,821	5.8
経常利益(△損失)	97,818,162	125,099,011	△ 27,280,849	78.2
特 別 利 益	1,454,780	0	1,454,780	皆増
過年度損益 修正益	1,454,780	0	1,454,780	皆増
特 別 損 失	1,210,433	272,210	938,223	444.7
過年度損益 修正損	0	0	0	—
過年度分下水 収益還付金	1,210,433	272,210	938,223	444.7
過年度分消費税 及び地方消費税	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△純損失)	98,062,509	124,826,801	△ 26,764,292	78.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	98,062,509	124,826,801	△ 26,764,292	78.6

① 営業損失

営業収益497,765,277円から営業費用1,414,436,565円を控除した営業損失は、△916,671,288円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益1,199,606,241円及び営業外費用185,116,791円を加減した経常利益は97,818,162円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益1,454,780円及び特別損失1,210,433円を加減した当年度純利益は98,062,509円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,698,826,298	1,695,357,290	3,469,008	100.2
総 費 用 B	1,600,763,789	1,570,530,489	30,233,300	101.9
収支差引 A－B	98,062,509	124,826,801	△ 26,764,292	78.6
総収支比率 A／B	106.1	107.9	△ 1.8	—

前年度に比べ、総収益は3,469,008円（0.2%）増加で1,698,826,298円となり、総費用は30,233,300円（1.9%）増加で1,600,763,789円となっている。

この結果、収支差引額は26,764,292円（21.4%）減少で98,062,509円となり、総収支比率は1.8ポイント減少の106.1%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	497,765,277	504,812,984	△ 7,047,707	98.6
下水道使用料	453,850,087	460,703,419	△ 6,853,332	98.5
農業集落排水 使 用 料	7,051,790	7,125,865	△ 74,075	99.0
他 会 計 負 担 金	35,740,000	35,766,000	△ 26,000	99.9
その他営業収益	1,123,400	1,217,700	△ 94,300	92.3
営 業 外 収 益	1,199,606,241	1,190,544,306	9,061,935	100.8
他 会 計 負 担 金	292,745,000	276,296,000	16,449,000	106.0
他 会 計 補 助 金	326,728,000	332,080,000	△ 5,352,000	98.4
国 庫 補 助 金	0	3,350,000	△ 3,350,000	皆減
県 補 助 金	660,000	0	660,000	皆増
長期前受金戻入	568,912,062	568,357,407	554,655	100.1
雑 収 益	10,561,179	10,460,899	100,280	101.0
特 別 利 益	1,454,780	0	1,454,780	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,454,780	0	1,454,780	皆増
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	1,698,826,298	1,695,357,290	3,469,008	100.2

ア 営業収益

営業収益は497,765,277円となり、前年度に比べ7,047,707円（1.4%）減少している。

下水道使用料は6,853,332円（1.5%）減少している。これは、人口減少による下水道使用料の減収によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は1,199,606,241円となり、前年度に比べ9,061,935円（0.8%）増加している。

これは、おもに他会計負担金が16,449,000円（6.0%）、県補助金が660,000円皆増していることによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は1,454,780円となり、前年度に比べ皆増している。これは過年度損益修正益の皆増によるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	1,414,436,565	1,373,457,642	40,978,923	103.0
管 渠 費	47,798,416	28,881,481	18,916,935	165.5
ポ ン プ 場 費	2,692,523	2,734,621	△ 42,098	98.5
処 理 場 費	293,635,446	270,135,644	23,499,802	108.7
普 及 促 進 費	1,605,000	1,163,595	441,405	137.9
総 係 費	47,631,546	47,405,825	225,721	100.5
減 価 償 却 費	1,021,073,634	1,023,136,476	△ 2,062,842	99.8
営 業 外 費 用	185,116,791	196,800,637	△ 11,683,846	94.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,056,776	195,769,801	△ 10,713,025	94.5
営 業 外 雑 支 出	60,015	1,030,836	△ 970,821	5.8
特 別 損 失	1,210,433	272,210	938,223	444.7
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
過 年 度 分 下 水 収 益 還 付 金	1,210,433	272,210	938,223	444.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,600,763,789	1,570,530,489	30,233,300	101.9

ア 営業費用

営業費用は1,414,436,565円となり、前年度に比べ40,978,923円（3.0％）増加している。

管渠費は、18,916,935円（65.5％）増加している。これは、主に修繕料、委託料が増加したことによるものである。

ポンプ場費は、42,098円（1.5％）減少している。これは、光熱水費、修繕料が減少したことによるものである。

処理場費は、23,499,802円（8.7％）増加している。これは、主に修繕料、委託料が増加したことによるものである。

減価償却費は、2,062,842円（0.2％）減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は185,116,791円となり、前年度に比べ11,683,846円（5.9％）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1,210,433円となり、前年度に比べ938,223円（344.7％）増加している。これは、過年度分下水収益還付金が増加したことによるものである。

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は24,224,584,420円で、その構成は固定資産23,362,759,269円（96.4%）、流動資産861,825,151円（3.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	23,362,759,269	23,727,542,583	△ 364,783,314	98.5
有 形 固 定 資 産	23,360,075,338	23,725,663,990	△ 365,588,652	98.5
土 地	1,873,535,582	1,873,535,582	0	100.0
建 物	1,210,920,430	1,250,187,158	△ 39,266,728	96.9
構 築 物	19,425,675,029	19,689,210,599	△ 263,535,570	98.7
機 械 及 び 装 置	804,574,328	910,045,178	△ 105,470,850	88.4
車 両 及 び 運 搬 具	169,473	169,473	0	100.0
建 設 仮 勘 定	45,200,496	2,516,000	42,684,496	1,796.5
投 資 そ の 他 の 資 産	2,683,931	1,878,593	805,338	142.9
破 産 更 生 債 権 等	2,683,931	1,878,593	805,338	142.9
流 動 資 産	861,825,151	795,466,508	66,358,643	108.3
現 金 預 金	738,742,723	656,156,526	82,586,197	112.6
未 収 金	99,802,428	78,065,982	21,736,446	127.8
前 払 金	23,280,000	61,244,000	△ 37,964,000	38.0
資 産 合 計	24,224,584,420	24,523,009,091	△ 298,424,671	98.8

当年度末における資産総額は、前年度に比べ298,424,671円（1.2%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ364,783,314円（1.5%）減少している。これは、建物、構築物機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ66,358,643円（8.3%）増加している。これは、現金預金、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は24,224,584,420円で、その構成は固定負債10,380,302,102円（42.9%）、流動負債1,065,775,591円（4.4%）、繰延収益9,206,197,528円（38.0%）、資本金2,182,569,988円（9.0%）、剰余金1,389,739,211円（5.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	10,380,302,102	11,009,369,502	△ 629,067,400	94.3
企 業 債	10,380,302,102	11,009,369,502	△ 629,067,400	94.3
流 動 負 債	1,065,775,591	1,002,671,609	63,103,982	106.3
企 業 債	883,767,400	856,420,306	27,347,094	103.2
未 払 金	178,589,191	141,297,385	37,291,806	126.4
賞与等引当金	3,419,000	4,192,000	△ 773,000	81.6
営業前受金	0	0	0	—
その他流動負債	0	761,918	△ 761,918	皆減
繰 延 収 益	9,206,197,528	9,451,826,290	△ 245,628,762	97.4
長期前受金	12,221,627,364	11,898,344,064	323,283,300	102.7
長期前受金 収益化累計額	△ 3,015,429,836	△ 2,446,517,774	△ 568,912,062	△ 23.3
資 本 金	2,182,569,988	1,767,464,988	415,105,000	123.5
資 本 金	2,182,569,988	1,767,464,988	415,105,000	123.5
剰 余 金	1,389,739,211	1,291,676,702	98,062,509	107.6
資 本 剰 余 金	1,107,705,625	1,107,705,625	0	100.0
受贈財産評価額	313,340,655	313,340,655	0	100.0
国 庫 補 助 金	764,666,467	764,666,467	0	100.0
他 会 計 補 助 金	29,698,503	29,698,503	0	100.0
利 益 剰 余 金	282,033,586	183,971,077	98,062,509	153.3
減 債 積 立 金	9,210,000	2,960,000	6,250,000	311.1
利 益 積 立 金	174,761,077	56,184,276	118,576,801	311.0
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	98,062,509	124,826,801	△ 26,764,292	78.6
負 債 資 本 合 計	24,224,584,420	24,523,009,091	△ 298,424,671	98.8

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ298,424,671円（1.2%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ629,067,400円（5.7%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ63,103,982円（6.3%）増加している。これは、未払金の増加によるものである。

剰余金は、前年度に比べ98,062,509円（7.6%）増加している。これは、利益剰余金の減債積立金、利益積立金の増加によるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算定方法
自己資本構成比率 (比率が高いほどよい)	52.8	51.0	49.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	100.9	100.9	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率 (理想比率200%以上)	80.9	79.3	68.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は52.8%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は100.9%である。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は80.9%である。

(参考)

全国平均との比率

(単位: %)

自己資本構成比率	66.2
固定資産対長期資本比率	101.0
流動比率	78.2

(令和5年度 総務省調べ)

6. 収入未済額の状況

収入未済額の状況については、次のとおりである。

(1) 下水道使用料

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	35,740,786	32,595,099	3,145,687	109.7
現 年 度 分	45,612,946	47,570,790	△ 1,957,844	95.9
合 計	81,353,732	80,165,889	1,187,843	101.5

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ4.1%の減少となっている。下水道使用料全体では、前年度に比べ1,187,843円（1.5%）の増加となっている。

(2) 受益者分担金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	11,075,000	11,145,000	△ 70,000	99.4
現 年 度 分	900,000	0	900,000	皆増
合 計	11,975,000	11,145,000	830,000	107.4

現年度分が900,000円（皆増）増加となっている。これは、納付期日未到来のもので、新年度に収納されるものである。

(3) 受益者負担金

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	10,872,355	9,470,455	1,401,900	114.8
現 年 度 分	900,000	2,075,000	△ 1,175,000	43.4
合 計	11,772,355	11,545,455	226,900	102.0

現年度分が前年度に比べ1,175,000円（56.6%）減少となっている。また、受益者分担金と同様現年度分900,000円については、納付期日未到来のもので、新年度に納付されるものである。

過年度分は1,401,900円（14.8%）増加となっている。滞納者については分納の誓約により計画的な徴収を行っているが、分納が不履行とならないよう、引き続き適正な債権管理に努められ、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

第5 むすび

令和6年度に実施した主な事業としては、昨年度に引き続き汚水処理のための污水管渠埋設工事や公共ます設置工事、マンホールポンプ通報装置更新工事、設置工事などが行われた。

業務実績では、令和5年度と比較すると、年度末処理区域内人口は773人減の34,786人、普及率は82.3%で、前年度に比べて0.9ポイント減少している。また、水洗化人口は177人減の33,544人、水洗化率は96.4%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。有収率は、99.8%で、前年度に比べて0.2%減少している。普及率、水洗化人口、有収率の減少は、人口減少によるものである。水洗化率は、令和5年度に処理区域を拡大したことにより一時的に減少したが、令和6年度は増加している。水洗化率は下水道使用料収入に直結するものであり下水道経営の面からも重要であることから、引き続き啓蒙活動に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益1,698,826,298円に対し、総費用1,600,763,789円となり、その結果、98,062,509円の純利益となっている。

下水道使用料の収入未済額については、過年度分は前年度に比べて9.7%増加しているものの、現年度分は4.1%減少している。受益者分担金及び受益者負担金の現年度分については、いずれも納付期日が未到来のものが収入未済額として計上されているが、令和7年度に収納されるものである。

収入未済額については、水道使用料と同様に現年度分について、徴収強化が図られたと評価する。受益者負担の公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

下水道事業については、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設などの老朽化に伴う更新需要の増加などにより、経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が求められている。

将来にわたり、効率的かつ効果的に下水道施設を管理運営していくために、接続率の向上を図るとともに、適正な使用料収入を確保し、安定した財政運営と効率化に取組、下水道会計の健全化に努められたい。